

昭和三十五年法律第三十六号

関税暫定措置法

(趣旨)

第一条 この法律は、国民経済の健全な発展に資するため、必要な物品の関税率の調整に関し、関税率法(明治四十三年法律第五十四号)及び関税法(昭和二十九年法律第六十一号)の暫定的特例を定めるものとする。

(暫定税率)

第二条 別表第一に掲げる物品で令和七年三月三十一日までに輸入されるものに課する関税率は、同表に定める税率とする。

2 別表第一の三に掲げる物品で令和七年三月三十一日までに輸入されるものに課する関税率は、同表に定める期間内に輸入されるものの区分に応じ、それぞれ同表に定める税率とする。(国際関係の緊急時に特定の国を原産地とする物品に課する関税率)

第三条 国際関係の緊急時において、世界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書一Aの千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定(以下「一般協定」という。)による関税についての便益を与えることが適当でないときは、政令で定める国(その一部である地域を含む。)を原産地とする物品で政令で定めるもので、政令で定める期間内に輸入されるものに課する関税率は、関税法第三条ただし書(課税物件)の規定にかかわらず、関税率法第三条(課税標準及び税率)の規定(前条の規定の適用があるときは、同条の規定)によるものとする。

2 前項の政令を制定し、又は改廃する場合においては、政令の制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)を定めることができる。

(航空機部分品の免税)

第四条 次に掲げる物品のうち、本邦において製作することが困難と認められるもので政令で定めるものについては、令和八年三月三十一日までに輸入されるものに限り、政令で定めるところにより、その関税を免除する。

- 一 航空機に使用する部分品
二 税関長の承認を受けた工場において航空機及びこれに使用する部分品の製作に使用する素材
三 人工衛星、人工衛星打上げ用ロケット、これらの打上げ及び追跡に使用する装置その他宇宙開発の用に供する物品

四 税関長の承認を受けた工場において前号に掲げる物品の製作に使用する素材

第五条から第七条の二まで 削除

緊急関税)
第七条の三 平成七年度から令和六年度までの各年度において、別表第一の六に掲げる物品について、当該年度中のこれらの物品の輸入数量を同表の各項目ごとに合計した輸入数量があらかじめ財務大臣が官報による告示又はインターネットの利用その他の適切な方法による公表(以下「告示等」という。)を定める数量(以下この条及び同表において「輸入基準数量」という。)を超えた場合には、当該各項目に掲げる物品について、その超えることとなつた月の翌々の初日(次項第六号及び第八項において「発動日」という。)から当該年度の末日までの期間内に輸入されるものに課する関税率は、関税率法第三条(課税標準及び税率)の規定又は第二条若しくは第八条の二第一項若しくは第三項の規定にかかわらず、同法別表に定める税率(別表第一の三に掲げる物品にあつては、同表に定める税率。以下この項において同じ。)及び世界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書一Aの千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定のマラケシュ議定書に附属する譲許表の第三十八表の日本国の譲許表に定める税率(第七條の七及び第八條の二において「協定税率」という。)のうちいずれか低いもの(関税についての条約の特別の規定及び同法第五条(便益関税)の規定による便益を受けない国(その一部である地域を含む。))の生産物で輸入されるものにあつては、同法別表に定める税率。次条第一項において「通常の関税率」という。)に、別表第一の六に定める期間内に輸入されるものの区分に応じ、それぞれ同表に定める税率を加算した税率とする。ただし、令和六年度においては、当該年度中の同表に掲げる物品の輸入数量を同表の各項目ごとに合計した輸入数量から当該年度中の当該各項目に掲げる物品であつて経済連携協定(一般協定第二十四条8(b)に規定する自由貿易地域を設定するための措置その他貿易の自由化、投資の円滑化等の措置を総合的に講ずることにより我が国と我が国以外の締約国(固有の関税及び貿易に関する制度を有する地域を含む。以下同じ。)との間の経済上の連携を強化する条約その他の国際約束であつて、

その適確な実施を確保するためこの法律に基づく措置を講ずることが必要なものとして政令で定めるものをいう。以下同じ。)の規定に基づき当該経済連携協定の原産品とされるものであることを政令で定めるところにより税関長が認めたもの(以下この項及び第八項において「経済連携協定原産品」という。)に係る輸入数量及び同表の各項目に掲げる物品であつて当該経済連携協定の我が国以外の締約国を原産地とするもの(経済連携協定原産品を除く。第八項において「締約国産物品」という。)に係る輸入数量(政令で定める日前の期間に係るものに限る。第八項において同じ。)を当該各項目ごとに合計した輸入数量を控除した輸入数量があらかじめ財務大臣が告示等をする数量(第六項において「協定対象外輸入基準数量」という。)を超えた場合に限る。

2 前項の規定は、別表第一の六に掲げる物品が次の各号のいずれかに該当する場合には、適用しない。

- 一 第八条の五第二項の規定により政令で定める物品で別表第一の品名の欄に規定する政令で定める数量の範囲内で輸入されるもの
二 関税率法別表第四〇二・一〇号の一及び二の(一)、第四〇二・二九号並びに第四〇二・九九号の(一)及び二に掲げるミルク及びクリーム、同表第四〇三・九〇号の一に掲げる凝固したミルク及びクリーム等、同表第四〇四・一〇号の一に掲げるホエイ及び調製ホエイ並びに同表第四〇五・一〇号、第四〇五・二〇号及び第四〇五・五〇号に掲げるミルクから得たバターその他の油脂及びディリースプレッドのうち、独立行政法人農畜産業振興機構が畜産経営の安定に関する法律(昭和三十六年法律第八十三号)第十七条第一項に規定する数量の範囲内で輸入するもの及び同条第二項に規定する農林水産大臣の承認を受けて輸入するもの
三 関税率法別表第一〇〇一・一一号、第一〇〇一・一九号、第一〇〇一・九一号及び第一〇〇一・九九号に掲げる小麦及びメスリン、同表第一〇〇三・一〇号及び第一〇〇三・九〇号に掲げる大麦及び裸麦、同表第一〇〇八・六〇号の二に掲げるライ小麦、同表第一〇〇一・〇〇号に掲げる小麦粉及びメスリン粉、同表第一〇〇二・九〇号の一及び二

に掲げる小麦粉、裸麦粉及びライ小麦粉、同表第一〇〇三・一一号、第一〇〇三・一九号及び五に掲げるひき割り穀物等、同表第一〇〇四・一九号の一及び三並びに第一〇〇四・二九号の一及び三に掲げる加工穀物、同表第一〇〇八・一一号に掲げる小麦でん粉、同表第一〇〇一・二〇号の(一)のB、C及びDの(a)並びに第一〇〇一・九〇号の(一)の(二)のB、C及びDの(a)に掲げる穀粉等の調製食品、同表第一〇〇四・一〇号の(二)及び(三)、第一九〇四・二〇号の(二)及び(三)、第一九〇四・三〇号並びに第一九〇四・九〇号の二及び三に掲げる穀物等の調製食品並びに同表第二一〇六・九〇号の二の(一)のB、C及びDの(a)に掲げる穀物等、同表第二一〇六・九〇号の二の(一)のA及び(三)に掲げる穀粉等の調製食品、同表第一九〇四・一〇号の(一)、第一九〇四・二〇号の(一)及び第一九〇四・四〇号の(一)に掲げる穀物等の調製食品並びに同表第二一〇六・九〇号の二の(一)のA及び(三)に掲げる調製食品のうち、政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第三十条の規定により輸入するもの、同法第三十一条の規定による連名による申込みに行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの、同法第三十四条第一項第三号に規定する政令で定める米穀等のうち政令

に掲げる小麦粉、裸麦粉及びライ小麦粉、同表第一〇〇三・一一号、第一〇〇三・一九号及び五に掲げるひき割り穀物等、同表第一〇〇四・一九号の一及び三並びに第一〇〇四・二九号の一及び三に掲げる加工穀物、同表第一〇〇八・一一号に掲げる小麦でん粉、同表第一〇〇一・二〇号の(一)のB、C及びDの(a)並びに第一〇〇一・九〇号の(一)の(二)のB、C及びDの(a)に掲げる穀粉等の調製食品、同表第一〇〇四・一〇号の(二)及び(三)、第一九〇四・二〇号の(二)及び(三)、第一九〇四・三〇号並びに第一九〇四・九〇号の二及び三に掲げる穀物等の調製食品並びに同表第二一〇六・九〇号の二の(一)のB、C及びDの(a)に掲げる穀物等、同表第二一〇六・九〇号の二の(一)のA及び(三)に掲げる調製食品のうち、政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第三十条の規定により輸入するもの、同法第三十一条の規定による連名による申込みに行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの、同法第三十四条第一項第三号に規定する政令で定める米穀等のうち政令

で定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの並びに同法第四十九条第一項の規定により政府が貸付を行った米穀（これに準ずるものとして政令で定めるものを含む。）の返還に係るもの

五 関税率法第九條第一項第二号（緊急関税率）の規定による措置その他の一般協定第九條一（特定の貨物の輸入に対する緊急措置）の規定及び世界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書一Aのセーフガードに関する協定（第七條の六第二項第二号において「セーフガード協定」という。）による措置がとられている物品

六 発動日前において本邦に向けて送り出された物品であることを政令で定めるところにより税関長が認められたもの

3 第一項に規定する場合に該当することとなつた別表第一の六に掲げる物品について、当該物品の輸入の動向その他の事情からみて、その輸入がこれと同種の物品その他用途が直接接合する物品の生産に関する本邦の産業に損害を与えおそれがないと認められるときは、政令で定めるところにより、物品及び期間を指定し、当該指定された期間内に輸入される当該指定された物品について、同項の規定の適用を停止することができる。

4 第一項に規定する輸入基準数量は、別表第一の六に掲げる物品の輸入数量を同表の各項ごとに合計した数量として、次の各号の区分に応じ、当該各号に定める方法により算出して得た数量とする。ただし、その算出して得た数量が当該年度の初日の属する年の前年（同表の一五の項から一九の項までに掲げる物品にあつては、当該年度の初日の属する年の前々年の十月一日からその翌年の九月三十日までの期間。以下この項及び次項において単に「前年」という。）までの過去三年間における各年（同表の一五の項から一九の項までに掲げる物品にあつては、毎年十月一日からその翌年の九月三十日までの各期間。第一号において同じ。）の輸入数量を合計したものの三分の一に相当する数量（以下この項及び次項において「平均輸入数量」という。）に百分の百五を乗じて得た数量を下回る場合にあつては、輸入基準数量は、平均輸入数量に百分の百五を乗じて得た数量とする。

の二に相当する数量（次号及び第三号において「平均国内消費量」という。）に百分の十を乗じて得た数量以下の場合、平均輸入数量に百分の百二十五を乗じて得た数量に、前年の国内消費量から前々年（別表第一の六の一五の項から一九の項までに掲げる物品にあつては、当該年度の初日の属する年の三年前の十月一日からその翌年の九月三十日までの期間。以下この項において単に「前々年」という。）の国内消費量を控除して得た数量を加算して得た数量（前年の国内消費量から前々年の国内消費量を控除して得た数量に百分の百二十五を乗じて得た数量から当該控除しきれない数量を控除して得た数量）

二 平均輸入数量が平均国内消費量に百分の十を乗じて得た数量を超え、百分の三十を乗じて得た数量以下の場合、平均輸入数量に百分の百十を乗じて得た数量に、前年の国内消費量から前々年の国内消費量を控除して得た数量を加算して得た数量（前年の国内消費量から前々年の国内消費量を控除して得た数量に百分の百二十五を乗じて得た数量から当該控除しきれない数量があるときは、平均輸入数量に百分の百十を乗じて得た数量から当該控除しきれない数量を控除して得た数量）

三 平均輸入数量が平均国内消費量に百分の三十を乗じて得た数量を超える場合、平均輸入数量に百分の百五を乗じて得た数量に、前年の国内消費量から前々年の国内消費量を控除して得た数量を加算して得た数量（前年の国内消費量から前々年の国内消費量を控除して得た数量に百分の百五を乗じて得た数量から当該控除しきれない数量を控除して得た数量）

5 前項の規定により第一項に規定する輸入基準数量を算出するに当たり、別表第一の六の各項目のうち前年までの過去三年間における国内消費量が不明な物品を含む項がある場合には、当該国内消費量が不明な物品を含む項に係る輸入基準数量は、その項の平均輸入数量に百分の百二十五を乗じて得た数量とする。

原産品とされるものであることを政令で定めるところにより税関長が認められたもの（第一号において「経済連携協定原産品」という。）に係る輸入数量及び当該経済連携協定の我が国以外の締約国を原産地とするもの（同号において「締約国産物品」という。）に係る輸入数量（政令で定める日間の期間に係るものに限る。同号において同じ。）を除く。以下この項において同じ。）と、同項第一号中「各年の国内消費量」とあるのは「各年の国内消費量（経済連携協定原産品に係る輸入数量及び締約国産物品に係る輸入数量を合計した数量に相当する数量を除く。以下この項及び次項において同じ。）」と読み替へるものとする。

7 第一項及び第四項（前項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）に規定する輸入数量は、関税法第三二條第一項第一号（証明書類の交付及び統計の閲覧等）の統計の数値又は当該統計の作成方法を基準として、第四項に規定する国内消費量は、政令で定める統計の数値又は当該統計の作成方法を基準として、それぞれ政令で定めるところにより算出するものとする。

8 財務大臣は、別表第一の六に掲げる物品については、当該年度の初日から毎月末までのこれらの物品の輸入数量を同表の各項ごとに合計した輸入数量（令和六年度においては、当該年度の初日から毎月末までの同表に掲げる物品の輸入数量を同表の各項ごとに合計した輸入数量並びに当該輸入数量から当該年度の初日から毎月末までの当該各項の経済連携協定原産品に係る輸入数量及び締約国産物品に係る輸入数量を当該各項ごとに合計した輸入数量を控除した輸入数量）について翌月末日までに、当該年度中の同表に掲げる物品の輸入数量を同表の各項ごとに合計した輸入数量が当該年度の輸入基準数量を超えた場合（令和六年度においては、第一項ただし書に規定する場合に該当する場合に限る。）には、当該輸入基準数量を超えた各項目に係る物品についての発動日についてその超えることとなつた月の翌月末日までに、それぞれ告示等をするものとする。

（課税価格が発動基準価格を下回つた場合の特例（緊急関税））
第七條の四 平成七年度から令和六年度までの各年度において、別表第一の七に掲げる物品のうち、課税価格（数量を課税標準として関税を課

する物品にあつては、関税率法第四條から第四條の九までの規定に準じて算出した価格。以下同じ。）が発動基準価格（昭和六十一年から昭和三十二年における当該物品の課税価格の加重平均価格又はこれにより難い場合には政令で定めるところにより算出される価格として財務大臣が告示等をする価格をいう。以下この項及び同表において同じ。）を下回るものに課する関税の額は、同法第三條（課税標準及び税率）の規定又は第二條若しくは第八條の第二項若しくは第三項の規定にかかわらず、通常の関税率により算出した関税の額に相当する額に、次の各号の区分に応じ、当該各号に定める方法により算出した額を加算した額とする。

一 発動基準価格と課税価格との差額が発動基準価格に百分の十を乗じて得た金額を超え、百分の四十を乗じて得た金額以下の場合、加算される税額Ⅱ（発動基準価格×0.91課税価格）×0.3

二 発動基準価格と課税価格との差額が発動基準価格に百分の四十を乗じて得た金額を超え、百分の六十を乗じて得た金額以下の場合、加算される税額Ⅱ（発動基準価格×0.61課税価格）×0.5 + 発動基準価格×0.09

三 発動基準価格と課税価格との差額が発動基準価格に百分の六十を乗じて得た金額を超え、百分の七十五を乗じて得た金額以下の場合、加算される税額Ⅱ（発動基準価格×0.41課税価格）×0.7 + 発動基準価格×0.19

四 発動基準価格と課税価格との差額が発動基準価格に百分の七十五を乗じて得た金額を超える場合、加算される税額Ⅱ（発動基準価格×0.251課税価格）×0.9 + 発動基準価格×0.295

2 前項の規定は、別表第一の七に掲げる物品が前条第二項第一号から第五号までの各号のいずれかに該当する場合又は同条の規定により加算された関税が課されている物品である場合には、適用しない。

3 別表第一の七に掲げる物品のうち、当該物品の輸入の動向その他の事情からみて、その輸入がこれと同種の物品その他用途が直接接合する物品の生産に関する本邦の産業に損害を与えるおそれがないと認められるものがあるときは、政令で定めるところにより、物品及び期間を指

定し、当該指定された期間内に輸入される当該指定された物品について、第一項の規定の適用を停止することができる。

第七条の五 削除

(豚肉等に係る特別緊急関税)

第七条の六 平成七年度から令和六年度までの各年度において、当該年度中の関税定率法別表第一〇三・九二号に掲げる豚(生きているものに限る。)、同表第一〇三・一一号の二、第一〇三・一二号の二、第一〇三・一九号の二、第一〇三・二二号の二、第一〇三・二二号の二に掲げる豚の肉、同表第一〇三・三〇号の二の(一)及び第一〇三・四九号の二の(一)に掲げる豚のくず肉、同表第一〇三・一一号、第一〇三・一一〇号、第一〇三・一九号及び第一〇三・一九九号の一に掲げる豚のくず肉等並びに同表第一〇三・二四号の一、第一〇三・二四二号の一及び第一〇三・四九号の二の(一)に掲げるハム及びベーコン等(以下この条並びに別表第一の三の二及び第一の八において「豚肉等」という。)の輸入数量があらかじめ財務大臣が告示等をする数量(第三項及び第五項において「輸入基準数量」という。)を超えた場合には、豚肉等のうちその超えることとなつた月の翌々月の初日(次項第一号及び第五項において「発動日」という。)から当該年度の末日までの期間内に輸入されるものに課する関税の率は、第二号又は第八号の二第一項若しくは第三項の規定にかかわらず、別表第一の八に定める税率とする。ただし、令和六年度においては、当該年度中の豚肉等の輸入数量から当該年度中の豚肉等であつて経済連携協定の規定に基づき関税の譲許の便益の適用を受けるもの(以下この項及び第七條の九において「譲許適用物品」という。)に係る輸入数量と豚肉等であつて当該経済連携協定の我が国以外の締約国を原産地とするもの(譲許適用物品を除く。)に係る輸入数量(政令で定める日前の期間に係るものに限る。)との合計数量を控除した輸入数量(第五項において「協定対象外輸入数量」という。)があらかじめ財務大臣が告示等をする数量(第三項において「協定対象外輸入基準数量」という。)を超えた場合に限る。

2

前項の規定は、次の各号のいずれかに該当する場合には、適用しない。
一 輸入に係る豚肉等が発動日前において本邦に向けて送り出されたものであることを政令で定めるところにより税関長が認めた場合

二 豚肉等について関税定率法第九條第一項第二号(緊急関税等)の規定による措置その他的一般協定第十九條一(特定の貨物の輸入に対する緊急措置)の規定及びセーフガード協定による措置がとられている場合

3 第七条の三第四項の規定は、輸入基準数量又は協定対象外輸入基準数量を算出する場合について準用する。この場合において、協定対象外輸入基準数量を算出する場合について準用するときは、同項中「別表第一の六に掲げる物品の輸入数量」とあるのは「第七条の六第一項に規定する豚肉等の輸入数量(経済連携協定の規定に基づき関税の譲許の便益の適用を受けるもの(以下この項において「譲許適用物品」という。))に係る輸入数量」と当該経済連携協定の我が国以外の締約国を原産地とするもの(譲許適用物品を除く。第一号において「締約国産物品」という。))に係る輸入数量(政令で定める日前の期間に係るものに限る。同号において同じ。)との合計数量を除く。以下この項において同じ。」と、同項第一号中「各年の国内消費量」とあるのは「各年の国内消費量(譲許適用物品に係る輸入数量と締約国産物品に係る輸入数量との合計数量に相当する数量を除く。以下この項において同じ。)」と読み替へるものとする。

4 第七条の三第七項の規定は、第一項に規定する輸入数量又は前項において準用する同条第四項に規定する国内消費量を算出する場合について準用する。

5 財務大臣は、平成七年度から令和六年度までの各年度において、当該年度の初日から毎月末までの豚肉等の輸入数量(令和六年度においては、当該輸入数量及び協定対象外輸入数量)について翌月末日までに、当該年度中の豚肉等の輸入数量が当該年度の輸入基準数量を超えた場合(令和六年度においては、第一項ただし書に規定する場合に該当する場合に限る。)には、発動日についてその超えることとなつた月の翌月末日までに、それぞれ告示等をするものとする。

第七条の七 経済連携協定に基づく関税の譲許

(以下この条において単に「譲許」という。)による特定の種類の貨物(当該経済連携協定の規定に基づき譲許の便益の適用を受けるものに限る。)の輸入の増加の事実(第六項及び第七項において「特定貨物の輸入増加の事実」とい

う。)があり、当該貨物の輸入の増加が重要な原因となつて、これと同種の貨物その他用途が直接競合する貨物の生産に関する本邦の産業に重大な損害を与え、又は与えるおそれがある事実(第六項及び第七項において「本邦の産業に与える重大な損害等の事実」という。)がある場合において、国民経済上緊急に必要があると認められるときは、当該経済連携協定の規定に基づき、政令で定めるところにより、国(固有の関税及び貿易に関する制度を有する地域を含む。以下この条、第七条の九第二号、第七条の十及び第八号の二第一項において同じ。)、貨物及び期間を指定し、次の措置をとることができ

一 指定された貨物について当該経済連携協定に基づき更なる関税率の引下げを行うものとされている場合において、指定された期間内に輸入される当該指定された貨物の全部につき、又は当該貨物のうち一定の数量若しくは額を超えるものにつき、更なる関税率の引下げを行わないものとすること。

二 指定された期間内に輸入される指定された貨物の全部につき、又は当該貨物のうち一定の数量若しくは額を超えるものにつき、関税率法別表に定める税率(第二条の税率の適用があるときは、その適用される税率)及び協定税率のうちいずれか低いもの(以下「実税率」という。)の範囲内において関税率を引き上げること。

3 前項の規定による措置がとられている場合において、特別の理由により必要があると認められるときは、当該経済連携協定の規定に基づき、政令で定めるところにより、同項の規定により指定された期間を延長することができる。

4 特定貨物につき第一項の規定による措置をとる場合又はつた場合には、当該経済連携協定の規定に基づき、政令で定めるところにより、当該貨物以外の貨物で譲許がされているものにつきその譲許を修正し、又は譲許がされていないものにつき新たに譲許をし、その修正又は譲許をした後の税率を適用することができる。

5 経済連携協定の我が国以外の締約国(第十二條の四において「協定締約国」という。)において当該経済連携協定の規定に基づき関税の緊急措置(次項において「我が国以外の締約国の緊急措置」という。)がとられた場合には、当該

該経済連携協定の規定に基づき、政令で定めるところにより、国及び譲許がされている貨物を指定し、その貨物の全部又は一部につき譲許の適用を停止し、実税率の範囲内の税率による関税を課することができる。

6 前二項の規定による措置は、それぞれその効果が第一項の規定による措置の補償又は我が国以外の締約国の緊急措置に対する対抗措置として必要な限度を超えず、かつ、その国民経済に対する影響がでるだけ少ないものとするような配慮のもとに行わなければならない。

7 政府は、特定貨物の輸入増加の事実及びこれによる本邦の産業に与える重大な損害等の事実についての十分な証拠がある場合において、必要があるとき認めるときは、これらの事実の有無につき調査を行うものとする。

8 政府は、前項の調査が開始された場合において、その調査の完了前においても、十分な証拠により、特定貨物の輸入増加の事実及びこれによる本邦の産業に与える重大な損害等の事実を推定することができ、国民経済上特に緊急に必要があるとき認められるときは、当該経済連携協定の規定に基づき、政令で定めるところにより、国、貨物及び期間を指定し、次の措置をとることができ

一 指定された貨物について当該経済連携協定に基づき更なる関税率の引下げを行うものとされている場合において、指定された期間内に輸入される当該指定された貨物の全部につき、又は当該貨物のうち一定の数量若しくは額を超えるものにつき、更なる関税率の引下げを行わないものとすること。

二 指定された期間内に輸入される指定された貨物の全部につき、又は当該貨物のうち一定の数量若しくは額を超えるものにつき、実税率の範囲内において関税率を引き上げること。

9 政府は、第六項の調査が終了したときは、第一項の規定による措置をとる場合を除き、前項の規定により課された関税を速やかに還付しななければならない。同項の規定により課された関税の額が、同項の規定による措置がとられていた期間内に輸入される同項の規定により指定された貨物につき、第一項の規定により関税が課されるものとした場合に課される関税の額を超える場合における当該超える部分の関税についても、同様とする。

9 財務大臣は、第四項に基づき譲許の適用を停止し、実行税率の範囲内の税率による関税を課するため必要があると認めるときは、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣その他関係行政機関の長に対し、譲許の適用を停止すべき国及び貨物並びに適用すべき関税の税率について意見を求めることができる。

10 外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣その他関係行政機関の長は、前項の規定により財務大臣から意見を求められたときは、正当な理由がある場合を除き、その求めがあつた日から起算して三十日以内に、書面により意見を述べなければならない。

11 前各項に定めるもののほか、これらの規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。
(経済連携協定に基づく特定の貨物に係る関税の譲許の修正)

第七条の八 修正対象物品(経済連携協定において、当該経済連携協定の規定に基づき関税の譲許の便益の適用を受ける物品のうち当該経済連携協定に定められた期間に係る当該物品の輸入数量が当該経済連携協定に定められた一定の数量を超えた場合)に当該物品の関税の譲許の適用を停止し、又はその譲許を修正することができるものと定められた物品であつて政令で定めるものをいう。以下この条において同じ。について、経済連携協定の規定に基づき、当該経済連携協定に定められた期間に係る修正対象物品の輸入数量(当該経済連携協定に別段の定めがあるときは、その定めるところにより、政令で定める輸入数量。第三項及び第四項において同じ。)が、当該経済連携協定に定められた当該修正対象物品に係る一定の数量としてあらかじめ財務大臣が告示等をする数量(同項において「輸入基準数量」という。)を超えた場合には、当該修正対象物品のうち、その超えることとなつた月の翌々月の初日からその超えることとなつた月の属する年度の末日までの期間(当該経済連携協定に別段の定めがあるときは、その定めるところにより、政令で定める期間。第一号及び同項において「発動期間」という。)内に輸入されるものに課する関税の率は、次に掲げる当該修正対象物品に係る税率のうち最も低いものとする。

あるときは、その定めるところにより、政令で定める日)の前日における実行税率
三 当該経済連携協定に定められた税率として政令で定める税率
2 前項の規定は、経済連携協定の規定に基づき、政令で定める修正対象物品については、適用しない。

3 第七条の三第七項の規定は、修正対象物品の輸入数量を算出する場合について準用する。
4 財務大臣は、その年度の初日(政令で定める修正対象物品については政令で定める日)とし、経済連携協定が日本国について効力を生ずる日の属する年度における当該経済連携協定の規定に基づき関税の譲許の便益の適用を受ける修正対象物品(政令で定める物品を除く。)にあつては同日とする。)からその年度の毎月末日までの修正対象物品の輸入数量について翌々月末日までに、当該年度における当該輸入数量が当該修正対象物品の輸入基準数量を超えた場合には、当該輸入基準数量を超えた修正対象物品についての発動期間について当該発動期間の開始の前日までに、それぞれ告示等をするものとする。

5 政令で定める修正対象物品に係る前項の規定の適用に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。
(経済連携協定に基づく特定の貨物に係る課税価格が発動基準価格を下回つた場合の関税の譲許の修正)

第七条の九 譲許適用物品である関税率法別表第一〇一・二九号の二の(二)に掲げる物品のうち、一頭の課税価格が発動基準価格(経済連携協定に定められた当該物品の発動価格に百分の九十を乗じて得た価格をいう。)を下回るもの(第二号において「譲許修正物品」という。)に課する関税の率は、次に掲げる税率のうち最も低いものとする。

一 この条の規定により関税の譲許を修正する日における実行税率
二 当該経済連携協定が譲許修正物品の原産地である国について効力を生ずる日の前日における実行税率
三 当該経済連携協定に定められた税率として政令で定める税率
(経済連携協定に基づく報復関税)

第七条の十 経済連携協定に基づいて直接又は間接に我が国に与えられた利益を守るため必要が

あると認められるときは、当該経済連携協定の規定に基づき、政令で定めるところにより、国及び関税の譲許がされている貨物を指定し、その貨物の全部又は一部につき関税の譲許の適用を停止し、実行税率の範囲内の税率による関税を課することができる。

2 財務大臣は、前項に基づき関税の譲許の適用を停止し、実行税率の範囲内の税率による関税を課するため必要があると認めるときは、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣その他関係行政機関の長に対し、関税の譲許の適用を停止すべき国及び貨物並びに適用すべき関税の税率について意見を求めることができる。

3 外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣その他関係行政機関の長は、前項の規定により財務大臣から意見を求められたときは、正当な理由がある場合を除き、その求めがあつた日から起算して三十日以内に、書面により意見を述べなければならない。

4 前各項に定めるもののほか、これらの規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。
(加工又は組立てのため輸出された貨物を原材料とした製品の減税)

第八条 加工又は組立てのため、令和八年三月三十一日までに本邦から輸出された貨物を原料又は材料とした次に掲げる製品(関税率法別表に定める税率が無税とされているものを除く。)で、その輸出の許可の日から一年(一年を超えることがやむを得ないと認められる理由がある場合)において、政令で定めるところにより税関長の承認を受けたときは、一年を超え税関長が指定する期間)以内に輸入されるものについては、政令で定めるところにより、当該製品の関税の額に、当該輸出された貨物が輸出の許可の際の性質及び形状により輸入されるものとした場合の課税価格に相当するものとして政令で定めるところにより算出する価格の当該製品の課税価格に対する割合を乗じて算出した額の範囲内において、その関税を軽減することができる。

二 関税率法別表第五十七類及び第六十一類から第六十三類までに該当する製品(本邦から輸出された政令で定める貨物を原料又は材料としたものに限るものとし、政令で定める加工又は組立てがされたものを除く。)
三 関税率法別表第六四〇六・一〇号の一に該当する製品のうち甲(本邦から輸出された政令で定める貨物を原料又は材料としたものに限るものとし、政令で定める加工又は組立てがされたものを除く。)

2 次条第一項又は第三項の規定の適用を受ける物品については、前項の規定は、適用しない。
(特惠関税等)

第八条の二 経済が開発の途上にある国であつて、関税について特別の便益を受けることを希望するものうち、当該便益を与えることが適当であるものとして政令で定めるもの(以下「特惠受益国等」という。)を原産地とする次の各号に掲げる物品で、令和十三年三月三十一日までに輸入されるものに課する関税の率は、第二条の規定にかかわらず、当該各号に定めるところによる。

一 関税率法別表第一類から第二十四類までに該当する物品のうち別表第二に掲げるものの同表に定める税率
二 関税率法別表第二十五類から第七十六類まで及び第七十八類から第九十七類までに該当する物品のうち別表第三に掲げるもの(同法別表(別表第一)に掲げる物品にあつては、同表)に定める税率が無税とされているものを除く。同法別表に定める税率(別表第一に掲げる物品にあつては、同表に定める税率)及び協定税率のうちいずれか低いものに別表第三に定める係数を乗じて得た税率

三 関税率法別表第二十五類から第七十六類まで及び第七十八類から第九十七類までに該当する物品のうち別表第三、第四及び第五に掲げる物品以外のもの(同法別表(別表第一)に掲げる物品にあつては、同表)に定める税率が無税とされているものを除く。無税

前項の規定にかかわらず、一の特恵受益国等を原産地とする同項各号に掲げる物品で同項に定める日までに輸入されるものうち、当該一の特恵受益国等を原産地とする物品の有する国際競争力の程度その他の事情を勘案して同項の規定による関税についての便益を与えることが適当でないとして認められるものがある場合におい

ては、政令で定める税率(別表第一に掲げる物品にあつては、同表)に定める税率を適用するものとする。

ては、政令で定めるところにより、当該物品の原産地である特恵受益国等及び当該物品を指定し、当該物品について同項の規定による関税に

ついての便益を与えないことができる。

3 特恵受益国等のうち、国際連合総会の決議により後発開発途上国とされている国で特恵関税

(第一項の規定により課される関税をいう。)について特別の便益を与えることが適当であるものとして政令で定める国(次条において「特別

特恵受益国」という。)を原産地とする別表第五に掲げる物品以外のもの(関稅定率法別表(別表第一)に掲げる物品にあつては、同表)及び同項第一号に定める税率が無税とされている物品並びに同項第三号に掲げる物品を除く。で、同項に定める日までに輸入されるものに課する関税の率は、第二条又は同項第一号若しくは第二号の規定にかかわらず、無税とする。

4 第一項又は前項の規定の適用を受ける物品の原産地の確認その他これらの規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

(特恵関税等の適用の停止)

第八条の三 特恵受益国等(特別特恵受益国を除く。)を原産地とする前条第一項各号に掲げる物品の輸入が同項各号に定める税率の適用により増加し、その輸入が、これと同種の物品その他用途が直接競合する物品の生産に関する本邦の産業に損害を与え、又は与えるおそれがあり、当該産業を保護するため緊急に必要があると認められるときは、政令で定めるところにより、物品及び期間並びに必要があるときは国又は地域を指定し、同項の規定の適用を停止することができる。

2 前項の規定は、特別特恵受益国を原産地とする別表第五に掲げる物品以外のもの(関稅定率法別表(別表第一)に掲げる物品にあつては、同表)に定める税率が無税とされているものを除く。)について準用する。この場合において、前項中「同項各号に定める税率」とあるのは「前条第一項又は第三項の規定による税率」と、「同項の規定」とあるのは「同条第一項又は第三項の規定」と読み替えるものとし、前条第三項の規定の適用を受ける物品につき、その適用を停止するときは、当該物品については、同条第一項の規定の適用はないものとする。

(特恵受益国等原産品であることの確認)

第八条の四 税関長は、輸入申告がされた貨物について、第八条の二第一項又は第三項(特恵関

税等)の規定による関税についての便益を適用する場合において、当該貨物が特恵受益国等を原産地とする物品(以下この項において「特恵受益国等原産品」という。)であるかどうかの確認をするために必要があるときは、次に掲げる方法によりその確認をすることができる。

一 当該貨物を輸入する者に対し、当該貨物が特恵受益国等原産品であることを明らかにする資料の提供を求め、方法を定める方法

二 特恵受益国等の権限ある当局(特恵受益国等から輸出される貨物が特恵受益国等原産品であることを証明する書類の発給に関し権限を有する機関をいう。以下この条において同じ。)又は当該貨物の輸出者若しくは生産者に対し、当該貨物について質問し、又は当該貨物が特恵受益国等原産品であることを明らかにする資料の提供を求め、方法を

三 その職員に、当該貨物の輸出者又は生産者の事務所その他の必要な場所において、その者の同意を得て、実地に書類その他の物件を調査させる方法

四 特恵受益国等の権限ある当局に対し、当該特恵受益国等の権限ある当局が当該貨物の輸出者又は生産者の事務所その他の必要な場所において行う検査に、その者の同意を得て、我が国の税関職員を立ち会わせ、及び当該検査において収集した資料を提供することを求める方法

2 前項第二号の質問又は求めは、当該質問又は求めを受けた者が当該質問に対する回答又は当該求めに係る資料の提供をすべき相当の期間を定めて、書面をもつてするものとする。

3 税関長は、その職員に第一項第三号の調査をさせようとするときは、特恵受益国等が当該調査に同意するかどうかを回答すべき相当の期間を定めて、書面によりその旨を通知するものとする。

4 第一項第四号の求めは、特恵受益国等の権限ある当局が当該求めに応ずるかどうかを回答すべき相当の期間を定めて、書面をもつてするものとする。

5 税関長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、第八条の二第一項又は第三項の規定による関税についての便益の適用を受けようとする貨物について、当該便益を与えないことができる。

一 当該貨物が当該便益の適用を受けるための要件を満たしていないとき。

二 当該貨物を輸入する者が当該便益の適用を受けるために必要な手続をとらないとき。

三 第一項第二号の質問又は求めを行った場合において、当該質問又は求めを受けた者が、第二項の規定により定めた期間内に、当該質問に対する回答若しくは当該求めに係る資料の提供をしないとき、又は当該質問に対する回答若しくは当該求めに対し提供した資料が十分でないとき。

四 第三項の通知をした場合において、特恵受益国等又は当該通知に係る貨物の輸出者若しくは生産者が第一項第三号の調査を拒んだとき、又は第三項の規定により定めた期間内に当該通知に対する回答をしないとき。

五 第一項第四号の求めを行つた場合において、特恵受益国等の権限ある当局が、当該求めを拒んだとき、前項の規定により定めた期間内に当該求めに対する回答をしないとき、当該求めに係る資料の提供をしないとき、又は当該求めに対し提供した資料が十分でないとき。

6 税関長は、第一項の規定による確認をしたときは、その結果の内容(その理由を含む。)を当該確認に係る貨物を輸入する者に通知するものとする。

(暫定税率の適用を受ける物品に対する特殊関税制度の適用)

第八条の五 第二条及び第八条の二に規定する物品に対する関稅定率法第六条第一項若しくは第二項、第七条第一項若しくは第三項、第八条第一項若しくは第二項又は第九条第一項、第四項若しくは第八項の規定の適用については、これらの規定中「別表の税率」とあるのは、「別表の税率(関稅暫定措置法第二条、第七条の三第一項、第七條の四第一項、第七條の六第一項又は第八条の二第一項若しくは第三項の税率の適用があるときは、その適用される税率)」とする。

2 関稅定率法第九条の二の規定は、別表第一において税率が一定の数量を限度として定められている物品のうち政令で定めるものについて準用する。

(経済連携協定に基づく関税割当制度)

第八条の六 経済連携協定において関税の譲許が一定の数量を限度として定められている物品で政令で定めるもの(次項に規定する物品を除く。)については、その譲許の便益は、当該一

定の数量の範囲内において、当該物品の使用の実績及び見込みその他国民経済上の必要な考慮に基づいて政府が行う割当てを受けた者がその受けた数量の範囲内で輸入するものに適用する。

2 経済連携協定において関税の譲許が一定の数量を限度として定められている物品で政令で定めるものうち輸出国(固有の関税及び貿易に関する制度を有する地域を含む。)が発給する証明書に基づき輸入国が割当てを行うこととされているものについては、その譲許の便益は、当該一定の数量の範囲内において、当該経済連携協定の我が国以外の締約国が発給する証明書に基づいて政府が行う割当てを受けた者がその受けた数量の範囲内で輸入するものに適用する。

3 前二項の割当ての方法、割当てを受ける手続その他前二項の規定の適用に関して必要な事項は、政令で定める。

(経済連携協定に基づく加工又は修繕のための輸出された貨物の免税)

第八条の七 加工又は修繕(政令で定めるものを除く。)のため本邦から経済連携協定の我が国以外の締約国に輸出され、その輸出の許可の日から一年(一年を超えることがやむを得ないと認められる理由がある場合において、政令で定めるところにより税関長の承認を受けたときは、一年を超え税関長が指定する期間)以内に輸入される貨物については、当該経済連携協定の規定に基づき、政令で定めるところにより、その関税を免除する。

(軽減税率等の適用手続)

第九条 別表第一に掲げる物品のうち、同表において特定の用途に供するものであることを要件として、当該物品に係る当該用途に供することを要件としない税率よりも低い税率(以下「軽減税率」という。)が定められているもので政令で定めるものについて、軽減税率の適用を受けようとする者は、政令で定める手続をしなければならない。

2 経済連携協定において関税の譲許が特定の用途に供するものであることを要件としている物品で政令で定めるものについて、その譲許の便益の適用を受けようとする者は、政令で定める手続をしなければならない。

(経済連携協定に基づく製造用原料品に係る譲許の便益の適用)

第九條の二 経済連携協定の規定に基づく関税の譲許(以下この条において単に「譲許」という。)が税関の監督の下で原料の原料として使用するものであることを要件としている物品のうち、次の各号に掲げる原料品で輸入され、その輸入の許可の日から一年以内に、税関長の承認を受けた製造工場で当該各号に規定する製造が終了するものについては、政令で定めるところにより、譲許の便益を適用する。

- 一 飼料のうち政令で定めるものの製造に使用するための関税率法別表第一〇〇一・九九号に掲げる物品
- 二 飼料のうち政令で定めるものの製造に使用するための関税率法別表第一〇〇三・九〇号に掲げる物品

2 税関長は、前項の経済連携協定又はこの法律若しくは関税法の実施を確保する上に支障がないと認めるときは、同項の承認をしななければならない。

3 第一項の規定により譲許の便益の適用を受ける場合においては、税関長は、税関の監督の下で飼料の原料として使用することを要件とし、税率により計算した関税の額と譲許の便益による税率により計算した関税の額との差額に相当する担保を提供させることができる。

4 第一項各号に規定する製造を行うに際しては、税関長が同項の規定により譲許の便益の適用を受けた原料品(以下この条において「製造用原料品」という。)による製造の確認に支障がないと認めて承認した場合を除くほか、製造用原料品にこれと同種の他の原料品を混じて使用してはならない。

5 製造用原料品による製造が終了したときは、当該製造をした者は、政令で定めるところにより、使用した製造用原料品及びその製品の数量を税関に届け出て、その都度又は随時、その製品について検査を受けなければならない。

6 第一項各号に掲げる製造用原料品は、その輸入の許可の日から一年以内に、当該各号に規定する製造に使用する用途以外の用途に供し、又は当該各号に規定する製造に使用する用途以外の用途に供するため譲渡してはならない。ただし、やむを得ない理由がある場合において、政令で定めるところにより税関長の承認を受けたときは、この限りでない。

7 次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該各号に該当することとなつた者から、税関の監督の下で飼料の原料として使用することを要件としない税率により計算した関税の額と譲許の便益による税率により計算した関税の額との差額に相当する額の関税を、直ちに徴収する。ただし、製造用原料品又はその製品が災害その他やむを得ない理由により亡失した場合又は税関長の承認を受けて滅却された場合には、その関税を徴収しないこととし、前項ただし書の承認を受けた製造用原料品につき変質、損傷その他やむを得ない理由による価値の減少があつた場合には、関税率法第十條第一項(変質、損傷等の場合の減税又は戻し税等)の規定に準じてその関税を軽減することができる。

8 第一項の規定により製造工場の承認を受けた者は、当該製造工場の延べ面積、承認の期間及び当該製造工場に係る税関の事務の種類を基準として政令で定める額の手数料を、政令で定めるところにより、税関に納付しなければならない。

9 (用途外使用等の制限) 第十條 第四條の規定により関税の免除を受け、又は第九條第一項の軽減税率若しくは同条第二項の譲許の便益の適用を受けた物品は、その輸入の許可の日から二年以内に、その免除を受け、若しくは軽減税率若しくは譲許の便益の適用を受けた用途以外の用途に供し、又はこれら用途以外の用途に供するため譲渡してはならない。ただし、やむを得ない理由がある場合において、政令で定めるところにより税関長の承認を受けたときは、この限りでない。

第十一條 前条ただし書の承認を受けたとき、又は当該承認を受けないで同条の物品を同条に規定する用途以外の用途に供し、若しくはその用途以外の用途に供するため譲渡したときは、これらの各号に掲げる物品の区分に応じ、それぞれ当該各号に掲げる額の関税を直ちに徴収する。この場合において、当該承認を受けた物品につき使用による減耗、変質その他のやむを得ない理由による価値の減少があつたときは、関税率法第十條第一項(変質又は損傷による減税)の規定に準じてその関税を軽減することができる。

第十二條 関税率法第二十條の三(関税の軽減、免除等を受けた物品の転用)の規定は、第四條の規定により関税の免除を受け、又は第九條第一項の軽減税率若しくは同条第二項若しくは第九條の二第一項の譲許の便益の適用を受けた物品が、その免除を受け、若しくは軽減税率若しくは譲許の便益の適用を受けた用途以外の用途に供され、又はこれらの用途以外の用途に供するため譲渡される場合について準用する。(更正の請求の特例)

第十二條の二 納税申告(関税法第七條第一項(申告)の規定による申告又は同法第七條の十四第一項(修正申告)の規定による修正申告)をいう。以下この条において同じ。)をした者は、当該納税申告に係る貨物(環太平洋パートナーシップ協定(第十二條の四第四項及び第十二條の五第一項において「環太平洋協定」という。))又は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(第十二條の四第四項及び第十二條の五第一項において「環太平洋包括的及び先進的な協定」という。))以下「環太平洋協定等」という。の規定に基づき環太平洋協定等の原産品とされる貨物に限る。))について環太平洋協定等の規定に基づく関税の譲許の便益の適用を受けていない場合において、当該貨物につき当該譲許の便益の適用を受けることにより、当該納税申告に係る納付すべき税額(当該

税額に關し同法第七條の十六第一項又は第三項(更正及び決定)の規定による更正(以下この条において「更正」という。))があつた場合には、当該更正後の税額)が過大となるときは、当該貨物の輸入の許可の日から一年以内に限り、政令で定めるところにより、税関長に対し、当該納税申告に係る税額(当該税額に關し更正があつた場合には、当該更正後の税額)について同法第七條の十五第一項(更正の請求)の規定による更正の請求をすることができる。(賦課決定の請求)

第十二條の三 関税法第六條の二第一項第二号(税額の確定の方式)に規定する賦課課税方式が適用される貨物を輸入した者は、同法第八條第一項(賦課決定)の規定により、税関長が環太平洋協定等の規定に基づく関税の譲許の便益を適用しない当該貨物(環太平洋協定等の規定に基づき環太平洋協定等の原産品とされる貨物に限る。))の関税に係る納付すべき税額の決定をした場合において、当該貨物につき当該譲許の便益が適用されることにより、当該決定に係る納付すべき税額(同条第三項の規定による決定があつた場合には、当該決定後の税額)が過大となるときは、当該貨物の輸入の許可の日(同号に規定する郵便物にあつては、日本郵便株式会社から交付された日)から一年以内に限り、政令で定めるところにより、税関長に対し、当該決定に係る税額の変更について同条第三項の規定による決定をすべき旨の請求をすることができる。

2 税関長は、前項の規定による決定の請求があつた場合には、その請求に係る貨物が環太平洋協定等の規定に基づき環太平洋協定等の原産品とされるものであるかどうかその他必要な事項について調査しなければならない。

3 税関長は、前項の調査をした場合において、関税法第八條第三項の規定による決定をしないときは、当該決定をすべき理由がない旨をその請求をした者に通知する。

4 第一項の請求に基づく関税法第八條第三項の規定による決定により納付すべき税額が減少した関税(当該関税に係る延滞税を含む。))に係る過納金について同法第十三條第二項(還付及び充當)に規定する還付加算金を計算する場合における同項の規定の適用については、同項第二号中「更正の請求に基づく更正」とあるのは「関税暫定措置法第十二條の三第一項(賦課決

定する用途以外の用途に供し、若しくはその用途以外の用途に供するため譲渡したときは、これらの各号に掲げる物品の区分に応じ、それぞれ当該各号に掲げる額の関税を直ちに徴収する。この場合において、当該承認を受けた物品につき使用による減耗、変質その他のやむを得ない理由による価値の減少があつたときは、関税率法第十條第一項(変質又は損傷による減税)の規定に準じてその関税を軽減することができる。

第十二條の二 納税申告(関税法第七條第一項(申告)の規定による申告又は同法第七條の十四第一項(修正申告)の規定による修正申告)をいう。以下この条において同じ。)をした者は、当該納税申告に係る貨物(環太平洋パートナーシップ協定(第十二條の四第四項及び第十二條の五第一項において「環太平洋協定」という。))又は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(第十二條の四第四項及び第十二條の五第一項において「環太平洋包括的及び先進的な協定」という。))以下「環太平洋協定等」という。の規定に基づき環太平洋協定等の原産品とされる貨物に限る。))について環太平洋協定等の規定に基づく関税の譲許の便益の適用を受けていない場合において、当該貨物につき当該譲許の便益の適用を受けることにより、当該納税申告に係る納付すべき税額(当該

税額に關し同法第七條の十六第一項又は第三項(更正及び決定)の規定による更正(以下この条において「更正」という。))があつた場合には、当該更正後の税額)が過大となるときは、当該貨物の輸入の許可の日から一年以内に限り、政令で定めるところにより、税関長に対し、当該納税申告に係る税額(当該税額に關し更正があつた場合には、当該更正後の税額)について同法第七條の十五第一項(更正の請求)の規定による更正の請求をすることができる。(賦課決定の請求)

第十二條の三 関税法第六條の二第一項第二号(税額の確定の方式)に規定する賦課課税方式が適用される貨物を輸入した者は、同法第八條第一項(賦課決定)の規定により、税関長が環太平洋協定等の規定に基づく関税の譲許の便益を適用しない当該貨物(環太平洋協定等の規定に基づき環太平洋協定等の原産品とされる貨物に限る。))の関税に係る納付すべき税額の決定をした場合において、当該貨物につき当該譲許の便益が適用されることにより、当該決定に係る納付すべき税額(同条第三項の規定による決定があつた場合には、当該決定後の税額)が過大となるときは、当該貨物の輸入の許可の日(同号に規定する郵便物にあつては、日本郵便株式会社から交付された日)から一年以内に限り、政令で定めるところにより、税関長に対し、当該決定に係る税額の変更について同条第三項の規定による決定をすべき旨の請求をすることができる。

2 税関長は、前項の規定による決定の請求があつた場合には、その請求に係る貨物が環太平洋協定等の規定に基づき環太平洋協定等の原産品とされるものであるかどうかその他必要な事項について調査しなければならない。

3 税関長は、前項の調査をした場合において、関税法第八條第三項の規定による決定をしないときは、当該決定をすべき理由がない旨をその請求をした者に通知する。

4 第一項の請求に基づく関税法第八條第三項の規定による決定により納付すべき税額が減少した関税(当該関税に係る延滞税を含む。))に係る過納金について同法第十三條第二項(還付及び充當)に規定する還付加算金を計算する場合における同項の規定の適用については、同項第二号中「更正の請求に基づく更正」とあるのは「関税暫定措置法第十二條の三第一項(賦課決

定の請求)の請求に基づく賦課決定」と、「その更正の請求」とあるのは「その請求」と、「当該更正」とあるのは「当該決定」とする。(経済連携協定に基づく締約国原産品であることとの確認)

第十二条の四 税関長は、輸入申告がされた貨物について、経済連携協定の規定に基づき関税の譲許の便益を適用する場合において、当該貨物が当該経済連携協定の規定に基づき協定締約国の原産品とされるもの(以下この項において「締約国原産品」という。)であるかどうかの確認をするために必要があるときは、当該経済連携協定の規定に基づき、次に掲げる方法によりその確認をすることができ、

一 当該貨物を輸入する者に対し、当該貨物が締約国原産品であることを明らかにする資料の提供を求め、

二 協定締約国の権限ある当局(協定締約国から輸出される貨物が締約国原産品であることを証明する書類の発給又は当該書類の作成をすることができ、その認定に関して権限を有する機関をいう。第四号において同じ)、協定締約国の税関当局(関税法、関税率法その他の関税に関する法律に相当する協定締約国の法令を執行する当局をいう。)

又は当該貨物の輸出者若しくは生産者に対し、当該貨物について質問し、又は当該貨物が締約国原産品であることを明らかにする資料の提供を求め、

三 その職員に、当該貨物の輸出者又は生産者の事務所その他の必要な場所において、その者の同意を得て、実地に書類その他の物件を調査させる方法

四 協定締約国の権限ある当局に対し、当該協定締約国の権限ある当局が当該貨物の輸出者又は生産者の事務所その他の必要な場所において行う検査に、その者の同意を得て、我が国の税関職員を立ち会わせ、及び当該検査において収集した資料を提供することを求める方法

五 その他当該経済連携協定に定める方法

2 前項第二号の質問又は求めは、当該質問又は求めを受けた者が当該質問に対する回答又は当該求めに係る資料の提供をすべき相当の期間を定めて、書面をもってするものとする。

3 税関長は、その職員に第一項第三号の調査をさせようとするときは、経済連携協定の規定に

基づき、同号の輸出者若しくは生産者又はこれらの者が所在する協定締約国が当該調査に同意するかどうかを回答すべき相当の期間を定め、書面によりその旨を通知するものとする。

4 税関長は、その職員に環太平洋協定第四章(繊維及び繊維製品) 附属書四―A(繊維及び繊維製品の品目別原産地規則) 又は環太平洋協定の及び先進的協定第四章(繊維及び繊維製品) 附属書四―A(繊維及び繊維製品の品目別原産地規則) に掲げる品目に該当する貨物について第一項第三号の調査をさせようとする場合において、当該調査の対象となる貨物に係る申告の内容その他税関が保有する情報に鑑み、違法又は不当な行為を容易にする、当該貨物が環太平洋協定等の規定に基づき環太平洋協定等の原産品とされるものであるかどうかの把握を困難にするおそれがあると認めるときは、前項の規定にかかわらず、同項の規定による通知を要しない。

5 第一項第四号の求めは、協定締約国が当該求めに應ずるかどうかを回答すべき相当の期間を定めて、書面をもってするものとする。

6 税関長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、経済連携協定の規定に基づき関税の譲許の便益の適用を受けようとする貨物について、当該経済連携協定の規定に基づき、当該譲許の便益を与えないことができる。

一 当該貨物が当該譲許の便益の適用を受けるための要件を満たしていないとき。

二 当該貨物を輸入する者が当該譲許の便益の適用を受けるために必要な手続をとらないとき。

三 第一項第二号の質問又は求めを行った場合において、当該質問又は求めを受けた者が、第二項の規定により定めた期間内に、当該質問に対する回答若しくは当該求めに係る資料の提供をしないとき、又は当該質問に対する回答若しくは当該求めに対し提供した資料が十分でないとき。

四 協定締約国又は第一項第三号の輸出者若しくは生産者が同号の調査を拒んだとき、又は第三項の規定により定めた期間内に当該通知に対する回答をしないとき。

五 第一項第四号の求めを行った場合において、協定締約国が、当該求めを拒んだとき、前項の規定により定めた期間内に当該求めに対する回答をしないとき、当該求めに係る資

料の提供をしないとき、又は当該求めに対し提供した資料が十分でないとき。

六 その他経済連携協定に定める事項に該当するものとき。

7 税関長は、第一項の規定による確認をしたときは、当該経済連携協定の規定に基づき、その結果の内容(その理由を含む。)を当該確認の相手方となつた者(当該経済連携協定に定める者に限る。)に通知するものとする。(環太平洋協定等に基づく調査)

第十二条の五 税関長は、環太平洋協定第四章(繊維及び繊維製品) 附属書四―A(繊維及び繊維製品の品目別原産地規則) 又は環太平洋協定の及び先進的協定第四章(繊維及び繊維製品) 附属書四―A(繊維及び繊維製品の品目別原産地規則) に掲げる品目に該当する貨物の輸入に關し、関税法、関税率法その他の関税に関する法律に違反する行為があると疑うに足りる事実がある場合において、その事実の確認をするために必要があるときは、環太平洋協定等の規定に基づき、その職員に、当該貨物の輸出者又は生産者の事務所その他の必要な場所において、その者の同意を得て、実地に書類その他の物件を調査させることができる。

2 前条第三項及び第四項の規定は税関長がその職員に前項の調査をさせようとする場合について、同条第七項の規定は前項の確認をした場合について、それぞれ準用する。この場合において、同条第三項中「同号の輸出者若しくは生産者又はこれらの者が所在する協定締約国」とあるのは「一次条第一項の輸出者又は生産者」と、同条第四項中「当該貨物が環太平洋協定等の規定に基づき環太平洋協定等の原産品とされるもの」とあるのは「関税法、関税率法その他の関税に関する法律に違反する行為」と読み替えるものとする。(国際物流拠点産業集積地域に係る課税物件の確定に関する特例)

第十三条 沖繩振興特別措置法(平成十四年法律第十四号) 第四十五条第二項(指定保税地域等の規定により許可を受けた総合保税地域又は同条第三項の規定により許可を受けた保税工場(同法第四十三条第一項(国際物流拠点産業集積地域における事業の認定)の認定(同項第一号に掲げる事業に係るものに限る。))を受けた者がした関税法第六十一条の五第一項(保税工場の許可の特例)の規定による届出により同

条第二項の規定により同法第五十六条第一項(保税工場の許可)の許可を受けたものとみなされる場所、当該認定に係る事業の用に供する沖繩振興特別措置法第四十二条第一項(国際物流拠点産業集積計画の実施状況の報告等)に規定する提出国際物流拠点産業集積計画に定められた同法第四十一条第二号(国際物流拠点産業集積地域の区域内にある土地又は施設に係るものを含む。))における関税法第五十六条第一項に規定する保税作業による製品である外国貨物が令和七年三月三十一日までに輸入される場合において、同法第七号第二項(申告)の規定により提出される輸入申告書又は同法第七号の二第一項(申告の特例)に規定する特例申告書に、当該貨物に係る関税の確定について同法第四条第一項本文(課税物件の確定の時期)の規定の適用を受けたい旨の記載があるときは、当該貨物に係る関税の確定については、同項第二号に係る同項ただし書の規定にかかわらず、同項本文の規定を適用する。

2 前項の規定は、本邦の産業に対する影響等を考慮して同項の規定を適用することを適当としない貨物として政令で定める貨物については、適用しない。(沖繩県から出域をする旅客の携帯品に係る関税の免除)

第十四条 沖繩県の区域から当該区域以外の本邦の地域へ出域をする旅客が、個人的用途に供するため、政令で定める金額の範囲内で、政令で定めるところにより税関長の承認を受けた小売業者から購入した沖繩振興特別措置法第二十六条(輸入品を携帯して出域する場合の関税の免除)に規定する物品であつて、同条に規定する旅客ターミナル施設等において輸入するもの(当該出域の際に携帯して移出するものに限る。))については、令和九年三月三十一日までの間、その関税を免除する。

2 前項の規定により関税の免除を受けた物品について、個人的用途以外の用途に供された場合又は同項に規定する出域の際に携帯して移出されなかつた場合には、同項の規定により免除を受けた関税を、直ちに徴収する。

3 税関長は、第一項の承認を受けた小売業者が関税法その他関税に関する法令の規定に違反した場合においては、その承認を取り消すことができ

4 第一項の規定による関税の免除の手続その他前三項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

(税関職員の特権)

第十五条 関税法第五十一条第五号(税関職員の特権)の規定は、第四条の規定により関税を免除した場合又は第九条第一項の軽減税率若しくは同条第二項若しくは第九条の二第一項の譲許の便益を適用した場合について準用する。この場合において、第九条第一項の規定に係る場合には、同号中「関税の軽減若しくは免除を受けた貨物」とあるのは「軽減税率の適用を受けた貨物」と、同条第二項又は第九条の二第一項の規定に係る場合には、同号中「関税の軽減若しくは免除を受けた貨物」とあるのは「関税の譲許の便益の適用を受けた貨物」と読み替えるものとする。

2 税関職員は、前項の規定により職務を行うときは、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による特権は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(罰則)

第十六条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の拘禁刑又は二百万円以下の罰金に処する。

一 第九条の二第六項の規定に違反して同項の製造用原料品を同項に規定する用途以外の用途に供し、又はこれに供するため譲渡した者

二 第十条の規定に違反して同条の物品を同条に規定する用途以外の用途に供し、又はこれに供するため譲渡した者

第十七条 第十五条第一項において準用する関税法第五十一条第五号(製造用原料品等に係る税関職員の権限)の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

第十八条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産について、前二条の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に對して当該各条の罰金を科する。

(犯罪事件の調査及び処分)
第十九条 関税法第十一章(犯罪事件の調査及び処分)の規定は、前三条の犯罪事件の調査及び処分について準用する。

附則 この法律は、昭和三十五年四月一日から施行する。

附則 (昭和三十六年三月三十一日法律第二十七号)抄

1 この法律は、昭和三十六年六月一日から施行する。ただし、次項の規定は、同年四月一日から施行する。

附則 (昭和三十七年三月三十一日法律第五二号)抄

1 この法律は、昭和三十七年四月一日から施行する。

附則 (昭和三十八年三月三十一日法律第六八号)抄

1 この法律は、昭和三十八年四月一日から施行する。ただし、第一条中関税率法第十三条、第十七条第三項、第十七条の二第三項、第十八条及び第十九条の改正規定、第二条中関税法第八條、第十九條及び第七十七條の改正規定並びに同法に第十二條の二の規定を加える改正規定並びに第三条中関税暫定措置法第七條第二項の改正規定は、昭和三十八年七月一日から施行する。

附則 (昭和三十九年三月三十一日法律第三一号)抄

1 この法律は、昭和三十九年四月一日から施行する。

附則 (昭和四〇年三月三十一日法律第三〇号)抄

1 この法律は、昭和四十年四月一日から施行する。

附則 (昭和四一年三月三十一日法律第三八号)抄

1 この法律は、昭和四十一年四月一日から施行する。

附則 (昭和四二年三月三十一日法律第七号)抄

1 この法律は、昭和四十二年四月一日から施行する。

附則 (昭和四二年五月二七日法律第一一号)抄

1 この法律は、昭和四十二年六月一日から施行する。

附則 (昭和四三年三月三十一日法律第五号)抄

1 この法律は、昭和四十三年四月一日から施行する。

附則 (昭和四四年三月三十一日法律第七号)抄

第一条 この法律は、昭和四十四年四月一日から施行する。

附則 (昭和四五年三月二七日法律第五号)抄

1 この法律は、昭和四十五年四月一日から施行する。

附則 (昭和四五年四月二四日法律第三二号)抄

1 この法律は、昭和四十五年五月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に掲げる日から施行する。

一 第二条中第七條の七の次に一條を加える改正規定 昭和四十五年七月一日

附則 (昭和四六年三月三十一日法律第二六号)抄

1 この法律は、昭和四十六年四月一日から施行する。ただし、第三条中次の各号に掲げる関税暫定措置法の改正規定は、当該各号に掲げる日から施行する。

一 第七條の七に一項を加える改正規定、第八條の二の改正規定(同条第二項の改正規定を除く)、同条を第八條の五とし、第八條の次に三條を加える改正規定及び別表の改正規定(別表第二から別表第四までに係る部分)に限り、昭和四十六年十月一日までの間において政令で定める日

二 第七條の八第一項の改正規定(「二百円」を「五百円」に改める部分に限る) 昭和四十六年十一月一日

附則 (昭和四七年三月三十一日法律第六号)抄

1 この法律は、昭和四十七年四月一日から施行する。

附則 (昭和四七年十一月二五日法律第一二五号)抄

1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第二条の規定は、同日から起算して十五日をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和四八年三月三十一日法律第四号)抄

1 この法律は、昭和四十八年四月一日から施行する。

附則 (昭和四九年三月三十一日法律第一七号)抄

1 この法律は、昭和四十九年四月一日から施行する。

附則 (昭和五〇年三月三十一日法律第一七号)抄

1 この法律は、昭和五十年四月一日から施行する。

附則 (昭和五〇年三月三十一日法律第一七号)抄

1 この法律は、昭和五十年四月一日から施行する。

附則 (昭和五〇年三月三十一日法律第一七号)抄

1 この法律は、昭和五十年四月一日から施行する。

日をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

第三条 第二条の規定の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和四八年三月三十一日法律第四号)抄

1 この法律は、昭和四十八年四月一日から施行する。

附則 (昭和四九年三月三十一日法律第一七号)抄

1 この法律は、昭和四十九年四月一日から施行する。

附則 (昭和四九年三月三十一日法律第一七号)抄

1 この法律は、昭和四十九年四月一日から施行する。

附則 (昭和四九年三月三十一日法律第一七号)抄

1 この法律は、昭和四十九年四月一日から施行する。

附則 (昭和四九年三月三十一日法律第一七号)抄

1 この法律は、昭和四十九年四月一日から施行する。

附則 (昭和四九年三月三十一日法律第一七号)抄

1 この法律は、昭和四十九年四月一日から施行する。

附則 (昭和四九年三月三十一日法律第一七号)抄

1 この法律は、昭和四十九年四月一日から施行する。

附則 (昭和四九年三月三十一日法律第一七号)抄

1 この法律は、昭和四十九年四月一日から施行する。

附則 (昭和四九年三月三十一日法律第一七号)抄

1 この法律は、昭和四十九年四月一日から施行する。

附則 (昭和四九年三月三十一日法律第一七号)抄

1 この法律は、昭和四十九年四月一日から施行する。

附則 (昭和四九年三月三十一日法律第一七号)抄

1 この法律は、昭和四十九年四月一日から施行する。

2 この法律の施行前に改正前の関税暫定措置法第八條第一項の規定により関税の軽減を受けた物品については、なお従前の例による。

3 この法律の施行前にした行為及び前項の規定により従前の例によることとされる物品に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和五十一年一月九日法律第一号) 抄

第一条 この法律は、公布の日の翌日から施行する。

附則 (昭和五十一年三月三十一日法律第六号)

1 この法律は、昭和五十一年四月一日から施行する。

2 この法律の施行前に関税暫定措置法第八條の七の軽減税率の適用を受けた改正前の同法別表第一第一〇・〇五号の(1)の(i)に掲げる物品については、なお従前の例による。

3 この法律の施行前にした行為及び前項の規定により従前の例によることとされる物品に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和五十一年三月三十一日法律第一二号) 抄

1 この法律は、昭和五十一年四月一日から施行する。

2 この法律の施行前に改正前の関税暫定措置法(以下「旧暫定法」という。)第七條第一項、第七條の二第一項若しくは第七條の三第一項の規定により関税の軽減若しくは免除を受けた物品又は旧暫定法第八條の七の軽減税率の適用を受けた旧暫定法別表第一第二七・〇九号の(1)若しくは第二七・一〇号の(四)に掲げる物品については、なお従前の例による。

3 この法律の施行前に旧暫定法第七條第四項、第七條の二第二項若しくは第三項又は第七條の三第三項の規定により関税の還付を受けることができる場合に該当することとなつた場合における関税の還付については、なお従前の例による。

4 昭和五十一年四月一日から同年六月三十日まで(改正後の関税暫定措置法第七條の二第一項の規定の適用を受ける者がこの法律の施行前に旧暫定法第七條の二第三項の規定の適用を受けた者である場合には同年八月三十一日まで

の間)改正後の関税暫定措置法第七條第四項、第七條の二第一項又は第七條の三第三項の規定により関税の還付を受けることができる場合に該当することとなつた場合における関税の還付については、これらの規定中「六百二十円」とあるのは、「五百三十円」として、これらの規定を適用する。

5 この法律の施行前にした行為及び附則第二項又は第三項の規定により従前の例によることとされる物品又は関税の還付に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和五十三年三月四日法律第五号) 抄

第一条 この法律は、昭和五十三年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる改正規定は、当該各号に掲げる日から施行する。

一 第一条中関税率別表の付表の改正規定(同付表第一号の第二欄の(2)のB及び(4)のDに掲げる物品の税率に係る部分に限る。)及び第二条中関税暫定措置法別表第五の改正規定(同表の第二欄の(1)のD、(2)のB、(3)のG及び(4)のDに掲げる物品の税率に係る部分に限る。)酒税法及び清酒製造業の安定に関する特別措置法の一部を改正する法律(昭和五十三年法律第三十一号)第一条中酒税法第二十二條の改正規定が施行されることとなる日

二 第二条中関税暫定措置法第二条に一項を加える改正規定、同法第七條の五第一項の改正規定(別表第一の三)を「別表第一の四」に改める部分に限る)、同法第八條の二第一項第三号の改正規定、同法第八條の三の改正規定、同法第八條の六の改正規定及び同法別表第一の三を同法別表第一の四とし、同法別表第一の二の次に一表を加える改正規定 この法律の公布の日

三 第二条中関税暫定措置法第七條第一項の改正規定(第二号に係る部分に限る)、同法第七條第四項及び第七條の二第一項の改正規定、同法第七條の三第一項の改正規定(第二号に係る部分に限る)、同法第七條の三第三項の改正規定、同法第八條第一項の改正規定並びに同法別表第一第二七・〇九号の改正規定(同号の(2)に係る部分に限る。)及び同法別表第一第二七・一〇号の改正規定(同

号の(四)のAの(1)及び(2)の(i)、同号の(四)のBの(1)及び(2)の(i)並びに同号の(四)のCの(1)及び(2)の(i)に係る部分に限る。)石油税法(昭和五十三年法律第二十五号)の施行により保税地域から引き取られる原油並びに重油及び粗油について石油税が課されることとなる日

(特定の期間において適用すべき新定率別表の付表第一号に掲げる物品に対する税率等)

2 昭和五十三年四月一日から附則第一条第一号に掲げる日の前日までの間においては、改正後の関税暫定措置法(以下「新暫定法」という。)別表第五の第二欄の(1)のDに掲げる物品に係る税率は一リットルにつき一、六〇〇円と、同表の第二欄の(2)のBに掲げる物品に係る税率は一リットルにつき一、三〇〇円と、同表の第二欄の(3)のGに掲げる物品に係る税率は一リットルにつき一、六〇〇円と、同表の第二欄の(4)のDに掲げる物品に係る税率は一リットルにつき一、三〇〇円として、新暫定法第八條の五の規定を適用する。

第二条

第三条 昭和五十三年四月一日から附則第一条第三号に掲げる日の前日までの間においては、新暫定法別表第一第二七・〇九号中「五三〇円」とあるのは「六四〇円」と、新暫定法第七條第一項第一号又は第七條の三第一項第一号中「四百四十円」とあるのは「五百三十円」として、新暫定法第二条第一項又は第七條第一項第一号若しくは第七條の三第一項第一号の規定を適用する。

第五条 この法律の施行前に改正前の関税暫定措置法(以下「旧暫定法」という。)第七條第一項、第七條の三第一項若しくは第八條第一項の規定により関税の軽減を受けた物品又は旧暫定法第八條の七の軽減税率の適用を受けた旧暫定法別表第一第二七・一〇号の(四)に掲げる物品については、なお従前の例による。

2 この法律の施行前に旧暫定法第七條第四項、第七條の二第一項又は第七條の三第三項の規定により関税の還付を受けることができる場合に該当することとなつた場合における関税の還付については、なお従前の例による。

3 附則第一条第三号に掲げる日から三月以内(新暫定法第七條の二第一項の規定の適用を受

ける者が関税暫定措置法の一部を改正する法律(昭和五十一年法律第十二号)附則第四項に規定する同法による改正前の関税暫定措置法第七條の二第三項の規定の適用を受けた者である場合には四月以内)に新暫定法第七條第四項、第七條の二第一項又は第七條の三第三項の規定により関税の還付を受けることができる場合に該当することとなつた場合における関税の還付については、これらの規定中「五百三十円」とあるのは、「六百二十円」として、これらの規定を適用する。

附則 (昭和五十四年三月九日法律第二号) (施行期日)

第六条 この法律の施行前にした行為及び附則第五條第一項又は第二項の規定により従前の例によることとされる物品又は関税の還付に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和五十四年三月九日法律第二号) (経過措置)

1 この法律は、昭和五十四年四月一日から施行する。

2 この法律の施行前に改正前の関税暫定措置法(以下「旧暫定法」という。)第七條第一項第一号又は第七條の三第一項の規定により関税の軽減を受けた物品については、なお従前の例による。

3 この法律の施行前に旧暫定法第七條第四項の規定により関税の還付を受けることができる場合に該当することとなつた場合における関税の還付については、なお従前の例による。

附則 (昭和五十五年三月三十一日法律第七号) 抄

第一条 この法律は、昭和五十五年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第一条中関税率別表第五條、第八條、第九條及び第十條の改正規定、第二条中関税法第五條、第六條の二第一項第二号、第十二條第七項第三号、第十四條第一項及び第七十二

条の改正規定並びに第三条中関税暫定措置法第八條の六第一項の改正規定（第六條から第八條まで、第九條第一項）を「第六條、第七條、第八條第一項若しくは第二項、第九條第一項若しくは第二項」に改める部分に限る。千九百七十九年四月十二日ジュネーブで作成された関税及び貿易に関する一般協定第六條の実施に関する協定が日本国について効力を生ずる日又は関税及び貿易に関する一般協定第六條、第十六條及び第二十三條の解釈及び適用に関する協定が日本国について効力を生ずる日のいずれか遅い日

(罰則に関する経過措置)

第三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和五十六年三月三十一日法律第五号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、昭和五十六年四月一日から施行する。ただし、第二條第一項の改正規定、第三條第十一号の改正規定、第四條第一項の表の改正規定、同條に一項を加える改正規定、第二十二條第一項及び第二項の改正規定、同條第三項の表の改正規定、同條第四項の改正規定、第二十二條の第二項の表の改正規定並びに同條第二項の改正規定並びに附則第五條から第八條まで、第十條及び第十一條の規定は、同年五月一日から施行する。

附則 (昭和五十六年三月三十一日法律第九号)

(施行期日)
1 この法律は、昭和五十六年四月一日から施行する。

(経過措置)
2 この法律の施行前に改正前の関税暫定措置法第七條の四第一項第四号又は第八條第一項の規定により関税の免除又は軽減を受けた物品については、なお従前の例による。

3 この法律の施行前にした行為及び前項の規定により従前の例によることとされる物品に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和五十六年五月二十七日法律第五四号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

(罰則に関する経過措置)
第五条 改正後の所得税法第二百四十四條第二項、法人税法第六十四條第二項、相続税法第

七十一條第二項、酒税法第六十二條第二項、砂糖消費税法第三十九條第二項、揮発油税法第三十一條第二項、地方道路税法第十七條第二項、石油ガス税法第三十一條第二項、石油税法第二十七條第二項、物品税法第四十七條第二項、トランプ類税法第四十一條第二項、入場税法第二十八條第二項、取引所税法第二十二條第二項、関税法第七十七條第二項、関税暫定措置法第四十四條第二項、沖繩の復帰に伴う特別措置に関する法律第八十七條第六項及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律第二十五條第二項の規定は、この法律の施行後にした所得税法第二百三十八條第一項、法人税法第五十九條第一項、相続税法第六十八條第一項、酒税法第五十四條第一項若しくは第二項若しくは第五十五條第一項、砂糖消費税法第三十五條第一項、揮発油税法第二十七條第一項、地方道路税法第十五條第一項、石油ガス税法第十八條第一項、石油税法第二十四條第一項、物品税法第四十四條第一項、トランプ類税法第三十七條第一項、入場税法第二十五條第一項、取引所税法第十六條後段、第十七條第一項、第十七條ノ二第一項若しくは第十八條後段、関税法第一百十條第一項から第三項まで、関税暫定措置法第十二條第一項、沖繩の復帰に伴う特別措置に関する法律第八十七條第一項又は輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律第二十三條第一項の違反行為について適用し、この法律の施行前にしたこれらの規定の違反行為については、なお従前の例による。

七十一條第二項、酒税法第六十二條第二項、砂糖消費税法第三十九條第二項、揮発油税法第三十一條第二項、地方道路税法第十七條第二項、石油ガス税法第三十一條第二項、石油税法第二十七條第二項、物品税法第四十七條第二項、トランプ類税法第四十一條第二項、入場税法第二十八條第二項、取引所税法第二十二條第二項、関税法第七十七條第二項、関税暫定措置法第四十四條第二項、沖繩の復帰に伴う特別措置に関する法律第八十七條第六項及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律第二十五條第二項の規定は、この法律の施行後にした所得税法第二百三十八條第一項、法人税法第五十九條第一項、相続税法第六十八條第一項、酒税法第五十四條第一項若しくは第二項若しくは第五十五條第一項、砂糖消費税法第三十五條第一項、揮発油税法第二十七條第一項、地方道路税法第十五條第一項、石油ガス税法第十八條第一項、石油税法第二十四條第一項、物品税法第四十四條第一項、トランプ類税法第三十七條第一項、入場税法第二十五條第一項、取引所税法第十六條後段、第十七條第一項、第十七條ノ二第一項若しくは第十八條後段、関税法第一百十條第一項から第三項まで、関税暫定措置法第十二條第一項、沖繩の復帰に伴う特別措置に関する法律第八十七條第一項又は輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律第二十三條第一項の違反行為について適用し、この法律の施行前にしたこれらの規定の違反行為については、なお従前の例による。

附則 (昭和五十七年三月三十一日法律第九号)

(施行期日)
1 この法律は、昭和五十七年四月一日から施行する。

(経過措置)
2 この法律の施行前に改正前の関税暫定措置法第八條第一項の規定により関税の軽減を受けた物品については、なお従前の例による。

3 この法律の施行前にした行為及び前項の規定により従前の例によることとされる物品に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和五十八年三月三十一日法律第一二号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、昭和五十八年四月一日から施行する。

(関税暫定措置法の一部改正に伴う経過措置)
第二条 この法律の施行前に第二条の規定による改正前の関税暫定措置法第八條第一項の規定により関税の軽減を受けた物品については、なお従前の例による。

(関税率法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律の一部改正に伴う経過措置)
第四条 この法律の施行前に前条の規定による改正前の関税率法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律附則第三條第三項の規定により関税の免除を受けた物品については、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)
第五条 この法律の施行前にした行為及び附則第二条又は前条の規定によりなお従前の例によることとされる物品に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和五十八年五月二四日法律第五三号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (昭和五十九年三月三十一日法律第八号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、昭和五十九年四月一日から施行する。

(関税暫定措置法の一部改正に伴う経過措置)
第三条 施行日前に第三條の規定による改正前の関税暫定措置法第七條の五第一項第二号の規定により関税の軽減又は免除を受けた物品については、なお従前の例による。

第三条の規定による改正前の関税暫定措置法別表第一の四に掲げる物品のうち、同條の規定による改正後の関税暫定措置法別表第一の四に掲げる物品に該当しないもので施行日前に輸出されたものに係る関税暫定措置法第八條第一項の規定による関税の軽減については、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)
第四条 この法律の施行前にした行為及び前条第一項又は第二項の規定によりなお従前の例によることとされる物品に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和五十九年四月二三日法律第一四号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第一條中酒税法第二十二條の改正規定並びに附則第三條から第五條まで、第七條及び第八條の規定は、昭和五十九年五月一日から施行する。

(罰則に係る経過措置)
第六条 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる酒税に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和五十九年八月一日法律第七一号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、昭和六十年四月一日から施行する。

(罰則の適用に関する経過措置)
第二十六條 この法律の施行前にした行為及びこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる事項に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)
第二十七條 附則第二條から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (昭和六〇年三月三〇日法律第一〇号)

(施行期日)
1 この法律は、昭和六十年四月一日から施行する。

(経過措置)
2 この法律の施行前に改正前の関税暫定措置法第七條の四第一項の規定により関税の還付を受けることができることとなつた場合における関税の還付については、なお従前の例による。

3 この法律の施行前にした行為及び前項の規定により従前の例によることとされる関税の還付に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和六〇年二月二〇日法律第九六号) 抄

(施行期日)
1 この法律は、昭和六十一年一月一日から施行する。

(経過措置)
1 この法律は、昭和六十一年一月一日から施行する。

2 この法律の施行前に改正前の関税暫定措置法第八条の七の軽減税率の適用を受けた改正前の同法別表第一第二七・一〇号の一の(一)のCの(b)の(1)若しくは(2)、第二七・一〇号の(2)の(i)、第三八・一九号の五の(三)の(1)又は第七八・〇一〇号の一の(一)のAに掲げる物品については、なお従前の例による。

3 この法律の施行前にした行為及び前項の規定によりなお従前の例によることとされる物品に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和六一年三月三十一日法律第一五号)

(施行期日)
第一条 この法律は、昭和六十一年四月一日から施行する。

(関税暫定措置法の一部改正に伴う経過措置)
第二条 この法律の施行前に第二条の規定による改正前の関税暫定措置法第七条第一項の規定により関税の軽減を受けた物品については、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)
第三条 この法律の施行前にした行為及び前項の規定により従前の例によることとされる物品に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和六二年三月三十一日法律第一三三号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、昭和六十二年四月一日から施行する。ただし、第二条中関税暫定措置法別表第三第七六・〇一〇号を削る改正規定は、昭和六十三年一月一日から施行する。

(関税暫定措置法の一部改正に伴う経過措置)
第二条 この法律の施行前に第二条の規定による改正前の関税暫定措置法第七条の五第一項第三号の規定により関税の軽減又は免除を受けた物品については、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)
第三条 この法律の施行前にした行為及び前条の規定により従前の例によることとされる物品に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和六二年六月二〇日法律第八〇号) 抄

(施行期日等)
第一条 この法律は、商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約が日本国に

ついて効力を生ずる日から施行する。ただし、同条約が昭和六十三年一月一日に効力を生じない場合において、この法律を同日から施行したとしても関税率表における物品の分類のための品目表に関する条約(次項において「品目表条約」という。)の締約政府としての義務に反しないときは、同日から施行する。

2 この法律を昭和六十三年一月一日から施行したとしても品目表条約の締約政府としての義務に反しないこととなつた場合には、外務大臣はその旨を速やかに告示するものとする。

3 第一項の規定によるこの法律の施行日が昭和六十三年一月一日に確定した場合には、大蔵大臣はその旨を速やかに告示するものとする。

(関税暫定措置法の一部改正に伴う経過措置)
第三条 この法律の施行前に第三条の規定による改正前の関税暫定措置法第八条の七の規定により関税の軽減を受けた物品については、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)
第四条 この法律の施行前にした行為及び前二条の規定によりなお従前の例によることとされる物品に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和六二年九月二五日法律第九六号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、昭和六十二年十月一日から施行する。

附則 (昭和六三年三月三十一日法律第五号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、昭和六十三年四月一日から施行する。ただし、第二条中関税暫定措置法第七七条第一項及び第七七条の二第一項の改正規定、同法第七七条の三の見出し及び同条第一項から第四項までの改正規定並びに同法別表第一(A)第二七・〇九項を削る改正規定及び同表第二七・〇〇号の改正規定(「六四〇円」を「五三〇円」に改める部分に限る。)は、昭和六十三年八月一日から施行する。

(特定の期間において適用すべき新暫定法別表第一(A)第二七・〇〇号に掲げる物品に対する税率)
第二条 昭和六十三年四月一日から同年七月三十一日までの間においては、第二条の規定による

改正後の関税暫定措置法(以下「新暫定法」という。)別表第一(A)第二七・〇〇号中「四六円」とあるのは、「五六円」として、新暫定法第二条の規定を適用する。

(関税暫定措置法の一部改正に伴う経過措置)
第三条 昭和六十三年四月一日から同年七月三十一日までの間においては、第二条の規定による改正前の関税暫定措置法(以下「旧暫定法」という。)第七七条第一項、第七七条の二第一項又は第七七条の三第一項若しくは第四項中「昭和六十三年三月三十一日」とあるのは、「昭和六十三年七月三十一日」として、これらの規定を適用する。

2 新暫定法第七七条第一項、第七七条の二第一項又は第七七条の三第四項の規定は、昭和六十三年八月一日以後に輸入された関税納付済み原油等(新暫定法第七七条第一項に規定する関税納付済み原油等をいう。以下同じ。)に係る関税の還付について適用し、同日前に輸入された関税納付済み原油等に係る関税の還付については、なお従前の例による。

3 この法律の施行前に旧暫定法第七七条の四第一項の規定により関税の還付を受けることができることとなつた場合における関税の還付については、なお従前の例による。

4 新暫定法第八八条第一項の規定は、この法律の施行後に輸出された貨物を原料又は材料とした製品に係る関税の軽減について適用し、この法律の施行前に輸出された貨物を原料又は材料とした製品に係る関税の軽減については、なお従前の例による。

5 この法律の施行前に旧暫定法第八八条の七の軽減税率の適用を受けた旧暫定法別表第一(A)第八四二七・一〇号若しくは第八四二七・二〇号又は旧暫定法別表第一(B)第二七・一一・一・二の(1)、第二七・一一・一・三の(1)、第二七・一一・一・四の(2)の(i)若しくは第二七・一一・一九号の(1)の(i)に該当する物品については、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)
第四条 この法律の施行前にした行為及び前条第二項から第五項までの規定により従前の例によることとされる関税の還付若しくは軽減又は物品に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和六三年二月三〇日法律第一〇九号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一及び二 略
三 次に掲げる規定 昭和六十四年四月一日
イからリまで 略
又 附則第八十二条及び第八十三条の規定、附則第八十四条の規定(災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律第七七条第一項及び第二項の改正規定に限る。)並びに附則第八十六条から第九九条まで及び第一百一条から第一百五十五条までの規定
附則 (平成元年三月三十一日法律第一三三号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、平成元年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一 第三号中関税暫定措置法別表第一(A)第二〇〇二・九〇号の改正規定、同表第二〇〇三項中第二〇三・二〇号を削る改正規定 平成元年七月一日
二 第三号中関税暫定措置法第七七条の五の次に一条を加える改正規定及び同法別表第一中「暫定関税率表(第一条)の下に」、第七七条の六、第八八条)を加える改正規定(、第七七条の六)を加える部分に限る。)並びに附則第七七条の規定 平成三年四月一日
(関税暫定措置法の一部改正に伴う経過措置)
第二条 この法律の施行前に第三条の規定による改正前の関税暫定措置法(以下この条において「旧暫定法」という。)第六六条の二若しくは第六六条の三の規定により関税の免除を受けた物品又は旧暫定法第八八条の七の軽減税率の適用を受けた旧暫定法別表第一(A)第一〇〇五・九〇号に掲げるともろこしのうちポップコーンの製造に使用するもの(爆裂種のものに限る。)については、なお従前の例による。

2 この法律の施行前に旧暫定法第七七条の四第一項の規定により関税の還付を受けることができることとなつた場合における関税の還付については、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)
第三条 この法律の施行前にした行為及び前条の規定により従前の例によることとされる物品又

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一及び二 略
三 次に掲げる規定 昭和六十四年四月一日
イからリまで 略
又 附則第八十二条及び第八十三条の規定、附則第八十四条の規定(災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律第七七条第一項及び第二項の改正規定に限る。)並びに附則第八十六条から第九九条まで及び第一百一条から第一百五十五条までの規定
附則 (平成元年三月三十一日法律第一三三号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、平成元年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一 第三号中関税暫定措置法別表第一(A)第二〇〇二・九〇号の改正規定、同表第二〇〇三項中第二〇三・二〇号を削る改正規定 平成元年七月一日
二 第三号中関税暫定措置法第七七条の五の次に一条を加える改正規定及び同法別表第一中「暫定関税率表(第一条)の下に」、第七七条の六、第八八条)を加える改正規定(、第七七条の六)を加える部分に限る。)並びに附則第七七条の規定 平成三年四月一日
(関税暫定措置法の一部改正に伴う経過措置)
第二条 この法律の施行前に第三条の規定による改正前の関税暫定措置法(以下この条において「旧暫定法」という。)第六六条の二若しくは第六六条の三の規定により関税の免除を受けた物品又は旧暫定法第八八条の七の軽減税率の適用を受けた旧暫定法別表第一(A)第一〇〇五・九〇号に掲げるともろこしのうちポップコーンの製造に使用するもの(爆裂種のものに限る。)については、なお従前の例による。

二第一項の規定により関税の免除又は軽減を受けた物品については、なお従前の例による。

第七條 この法律（附則第一条ただし書に規定する規定については、当該規定。以下同じ。）の施行前にした行為並びに附則第三条及び前条の規定により従前の例によることとされる物品に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第八條 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成七年三月三十一日法律第五六号）抄

第一条 この法律は、平成七年四月一日から施行する。ただし、第二条及び第四条の規定は、平成八年一月一日から施行する。

第二条 この法律の施行前に第三条の規定による改正前の関税暫定措置法（以下この条において「旧暫定法」という。）第八條の七の規定により軽減税率の適用を受けた次に掲げる物品については、なお従前の例による。

- 一 旧暫定法別表第一一七〇二・九〇号の四の（二）に掲げる物品
二 旧暫定法別表第一二〇八・四〇号に掲げる物品
三 旧暫定法別表第一二七〇・〇〇号の一の（一）のCの（b）の（1）に掲げる揮発油のうちガス事業法（昭和二十九年法律第五十一号）第二条第二項に規定する一般ガス事業者がガスの製造に使用するもの
四 旧暫定法別表第一二八二六・二〇号に掲げる物品

第三条 この法律の各改正規定の施行前にした行為及び前条の規定により従前の例によることとされる物品に係る同条の規定の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成八年三月三十一日法律第一九号）抄

第一条 この法律は、平成八年四月一日から施行する。

第二条 この法律の施行前に第三条の規定による改正前の関税暫定措置法第七條の二第一項の規定により関税の免除又は軽減を受けた物品については、なお従前の例による。

第三条 第三条の規定による改正後の関税暫定措置法第八條第一項の規定は、この法律の施行の日（以下この条において「施行日」という。）以後に輸出される貨物を原料又は材料とした製品に係る関税の軽減について適用し、施行日前に輸出された貨物を原料又は材料とした製品に係る関税の軽減については、なお従前の例による。

第四条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成八年五月二十九日法律第五三号）抄

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十五条から第四十二条までの規定は、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成九年三月二十六日法律第五号）抄

第一条 この法律は、平成九年四月一日から施行する。

第三条 この法律の施行前に第三条の規定による改正前の関税暫定措置法（次項において「旧暫定法」という。）第六條第一項の規定により関税の免除を受けた物品については、なお従前の例による。

第四条 この法律の施行前にした行為及び前条の規定により従前の例によることとされる物品又は関税の還付に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第五条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成九年五月三〇日法律第六二号）抄
第一条 この法律は、平成十年四月一日から施行する。

附則（平成一〇年三月三十一日法律第二六号）抄
第一条 この法律は、平成十年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 略
二 第三条中関税暫定措置法第十条の二の次に二条を加える改正規定
沖繩振興開発特別措置法の一部を改正する法律（平成十年法律第二十一号）中沖繩振興開発特別措置法（昭和四十六年法律第三十一号）第十八条の二を同法第十八条の七とし、同条の次に二条を加える改正規定（同法第十八条の二を同法第十八条の七とする部分を除く。）及び同法第二十五条の二の次に二条を加える改正規定の施行の日

第三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成一〇年六月二日法律第一〇一号）抄

第一条 この法律は、平成十一年四月一日から施行する。

附則（平成一一年三月三十一日法律第五号）抄
第一条 この法律は、平成十一年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 略
二 第三条中関税暫定措置法第八條の四第五項の改正規定
繊維産業構造改善臨時措置法（昭和四十二年法律第八十二号）の廃止の日（平成十一年七月一日）

第二条 この法律の施行前に第三条の規定による改正前の関税暫定措置法第七條の二第一項の規定により関税の免除又は軽減を受けた物品については、なお従前の例による。

第三条 この法律の施行前にした行為及び前条の規定により従前の例によることとされる物品に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成一二年三月三十一日法律第二九号）抄
第一条 この法律は、平成十一年四月一日から施行する。

第二条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成一二年二月二日法律第一六〇号）抄
第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第九百九十五条（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改正規定に係る部分に限る。）、第九百九十五条、第九百九十六条、第九百九十四條第二項、第九百九十六条第二項及び第九百九十四条の規定
公布の日

附則（平成一二年三月三十一日法律第二六号）抄

第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、第二条の規定、第三章中関税法の目次の改正規定、同法第二章第二節中第七條の五を第七條の十七とする改正規定、同法第七條の四の改正規定、同条を同法第七條の十六とする改正規定、同法第七條の三の改正規定、同条を同法第七條の十五とする改正規定、同法第七條の二の改正規定、同条を加える改正規定、同法第九條の二、第十條から第十三條まで、第十四條、第十四條の二、第二十四條、第五十八條の二（見出しを含む。）、第六十二條の十五、第六十七條、第六十八條、第七十二條、第七十三條、第九十七條及び第九十五條の改正規定、同法第九十三條の二を同法第九十三條の三とし、同法第九十三條の次に二条を加える改正規定、同法第九十五條及び第九十六條の改正規定、同法第九十七條の改正規定（第九十三條の二）を「第九十三條の二（特例申告書を提出期限までに提出しない罪）、第九十三條の三」に、「第六号まで（許可）」を「第七号

第九十三條の二）を「第九十三條の二（特例申告書を提出期限までに提出しない罪）、第九十三條の三」に、「第六号まで（許可）」を「第七号

まで（許可）に改める部分に限る。）、第四条中
関税暫定措置法第十条の三及び第十条の四の改
正規定並びに附則第五条及び第七条から第十
六条までの規定については、平成十三年三月一
日から施行する。

（関税暫定措置法の一部改正に伴う経過措置）
第二条 この法律の施行前に第四条の規定による
改正前の関税暫定措置法第七条の二第一項の規
定により関税の免除又は軽減を受けた物品につ
いては、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）
第三条 この法律の施行前にした行為及び前条の
規定により従前の例によることとされる物品に
係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則
の適用については、なお従前の例による。

**附則（平成十三年三月三十一日法律第二
一号）抄**

第一条（施行期日） この法律は、平成十三年四月一日から施
行する。ただし、第二条及び第五条の規定並び
に附則第七条、第八条、第十条、第十三条及び
第十五条の規定は、平成十四年一月一日から施
行する。

（関税暫定措置法の一部改正に伴う経過措置）
第三条 施行日前に第四条の規定による改正前の
関税暫定措置法（次項、第三項及び次条におい
て「旧暫定法」という。）第十条の四第一項の
規定により関税の払戻しを受けることができる
こととなった場合における関税の払戻しについ
ては、なお従前の例による。

2 旧暫定法第十条の四第一項の規定によりされ
た承認は、第四条の規定による改正後の関税暫
定措置法（次項において「新暫定法」という。）
第十条の四第一項の規定によりされた承認とみ
なす。

3 前項の規定により新暫定法第十条の四第一項
の規定によりされたこととみなされる承認を受け
ている同項の小売業者が施行日前に輸入された物
品を施行日から二月を経過する日までの間に販
売した場合は、旧暫定法第十条の四（第二項を
除く。）の規定は、この法律の施行後も、なお
その効力を有する。

（罰則に関する経過措置）
第四条 この法律（附則第一条ただし書に規定す
る規定については、当該規定）の施行前にした
行為並びに前条第一項の規定によりなお従前の
例によることとされる関税の払戻し及び同条第

三項の規定によりなおその効力を有することと
される旧暫定法第十条の四の規定による関税の
払戻しに係るこの法律の施行後にした行為に対
する罰則の適用については、なお従前の例によ
る。

**附則（平成十四年三月三十一日法律第一
六号）抄**

第一条（施行期日） この法律は、平成十四年四月一日から施
行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当
該各号に定める日から施行する。

一 第二条中関税暫定措置法第七条の六の次に
二条を加える改正規定（第七条の七を加える
部分に限る。）この法律の公布の日
二 第二条中関税暫定措置法第七条の三第一項
の改正規定（「条約に規定する税率」を「世
界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書

一 Aの千九百九十四年の関税及び貿易に關す
る一般協定のマラケシュ議定書に附属する讓
許表の第三十八表の日本国の讓許表に定める
税率（第七条の八及び第八条の二において
「協定税率」という。）に改める部分に限る
。）、同法第七条の六の次に二条を加える改正
規定（第八条の八を加える部分に限る。）及
び同法第八条の二第一項第二号の改正規定
新たな時代における経済上の連携に関する日
本国とシンガポール共和国との間の協定の効
力発生の日又はこの法律の施行の日のいづれ
か遅い日

（関税暫定措置法の一部改正に伴う経過措置）
第二条 第二条の規定による改正後の関税暫定措
置法（以下この条において「新暫定法」とい
う。）第七項及び次項において「新暫定法調査
（以下この項及び次項において「新暫定法調査」
という。）の対象となる貨物について前条第一
号に定める日前に開始された関税率法第九條
第六項の調査（以下この項において「定率法調
査」という。）が継続している場合であつて、
当該定率法調査の全部又は一部が新暫定法調
査と実質的に重複すると認められるときは、世
界貿易機関を設立するマラケシュ協定第十二
条の規定に基づき中華人民共和国（香港地域及
マカオ地域を除く。）が世界貿易機関へ加入す
るため世界貿易機関との間において合意した条
件を定めた議定書（次項において「加入議定
書」という。）第十六節の規定に反しない限り
において、当該定率法調査の全部又は一部につ

いて、新暫定法調査として行ったものとみなす
ことができる。
2 新暫定法調査の対象となる貨物について前条
第一号に定める日前に開始された加入議定書第
十六節2、3又は8の規定に係る調査（以下こ
の項において「施行前調査」という。）が継続
している場合であつて、当該施行前調査の全部
又は一部が新暫定法調査と実質的に重複すると
認められるときは、加入議定書第十六節の規定
に反しない限りにおいて、当該施行前調査の全
部又は一部について、新暫定法調査として行
つたものとみなすことができる。
3 この法律の施行前に第二条の規定による改正
前の関税暫定措置法（以下この条において「旧
暫定法」という。）第七条第一項の規定により
関税の還付を受けることができることとなつた
場合における関税の還付については、なお従前
の例による。
4 新暫定法第八条第一項の規定は、この法律の
施行後に輸出される貨物を原料又は材料とした
製品に係る関税の軽減について適用し、この法
律の施行前に輸出された貨物を原料又は材料と
した製品に係る関税の軽減については、なお従
前の例による。
5 この法律の施行前に旧暫定法第八条の七の規
定により軽減税率の適用を受けた次に掲げる物
品については、なお従前の例による。
一 旧暫定法別表第一第二〇八・六〇号に掲
げる物品
二 旧暫定法別表第一第二七〇・一一号の一
の（一）のCの（b）の（2）に掲げる物品
6 旧暫定法第十条の四第一項の規定によりされ
た承認は、新暫定法第十条の四第一項の規定に
よりされた承認とみなす。
7 この法律の施行前に旧暫定法第十条の四第一
項の規定により関税の免除を受けた物品につい
ては、同条第二項の規定は、この法律の施行後
も、なおその効力を有する。

（罰則に関する経過措置）
第三条 この法律の施行前にした行為及び前条第
四項又は第五項の規定により従前の例によるこ
ととされる関税の軽減又は物品に係るこの法律
の施行後にした行為に対する罰則の適用につ
いては、なお従前の例による。

**附則（平成十四年二月四日法律第一
二六号）抄**

第一条（施行期日） この法律は、平成十五年四月一日から施
行する。ただし、附則第九条から第十八条まで
及び第二十条から第二十五条までの規定は、同
年十月一日から施行する。
**附則（平成十五年三月三十一日法律第一
一号）抄**

第一条（施行期日） この法律は、平成十五年四月一日から施
行する。
（関税暫定措置法の一部改正に伴う経過措置）
第三条 この法律の施行前に第三条の規定による
改正前の関税暫定措置法（以下この条において
「旧暫定法」という。）第八条の七の規定により
軽減税率の適用を受けた次に掲げる物品につ
いては、なお従前の例による。
一 旧暫定法別表第一第二〇七・一〇号の一
の（二）又は二に掲げる物品
二 旧暫定法別表第一第二〇八・九〇号の一
の（二）のA又はBに掲げる物品
（罰則に関する経過措置）
第四条 この法律の施行前にした行為及び前条の
規定により従前の例によることとされる物品に
係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則
の適用については、なお従前の例による。

**附則（平成十五年七月四日法律第一〇
三号）抄**

第一条（施行期日） この法律は、平成十六年四月一日から施
行する。
**附則（平成十六年三月三十一日法律第一
五号）抄**

第一条（施行期日） この法律は、平成十六年四月一日から施
行する。
（罰則に関する経過措置）
第五条 この法律の施行前にした行為に対する罰
則の適用については、なお従前の例による。
**附則（平成十六年一月二五日法律第
一四二号）抄**

第一条（施行期日） この法律は、平成十七年四月一日から施
行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当
該各号に定める日から施行する。
（施行期日）
第一条 この法律は、平成十七年四月一日から施
行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当
該各号に定める日から施行する。

一 第三条中関税法の目次の改正規定（第四十一条の二）を「第四十一条の三」に改める部分を除く。）、同法第二条第一項第四号の二の改正規定、同法第六条の二第一項第二号への改正規定、同法第七条の五第一号二の改正規定及び同号二を同号ホとし、同号ハを同号ニとし、同号ロの次に次のように加える改正規定、同法第七条の六第四項の改正規定、同法第七条の十二第一項第二号中ニをホとし、イからハまでをロからニまでとし、同号に次のように加える改正規定、同法第八条第二項の改正規定、同法第九条の三第一項第三号の改正規定、同法第二章第四節の二中第十二条の三の次に一条を加える改正規定、同法第十三条第二項第一号の改正規定、同法第十四条第一項第四号及び第二項第五号並びに第四項の改正規定、同法第十四条の二第二項の改正規定、同法第七十二条の改正規定、同法第七十三条第一項の改正規定、同法第九十四条第一項の改正規定及び同条第二項の改正規定（「電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律」を「電子帳簿保存法」に改める部分を除く。）、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に一項を加える改正規定、同法第九十五条第三項の改正規定（「の規定により」を「同条第二項において準用する場合を含む。」の規定により）に改める部分に限る。）、同法第一百五十五条第一項第四号の二の改正規定、同法第一百五十五条第五号の改正規定（「第九十四条第一項」の下に「同条第二項において準用する場合を含む。」を加える部分に限る。）、同法第十一章第二節中第三百三十七條の前に一条を加える改正規定、同法第三百三十七條の改正規定、同法第三百三十八條第一項の改正規定並びに同法第四百十條第一項及び第二項の改正規定並びに第五條中関税法第十三條の改正規定並びに附則第三條第一項、第五項及び第六項、附則第六條並びに附則第七條の規定、附則第八條中輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律（昭和三十年法律第三十七号）第六條第五項の改正規

定並びに同法第十九條第一項の改正規定及び同条に一項を加える改正規定並びに附則第十条及び附則第十一条の規定 平成十七年十月一日

二 略

三 第五条中関税暫定措置法第七条の五第一項第一号及び第二号の改正規定、同条第三項の改正規定、同法第七条の六第一項第一号及び第二号の改正規定並びに同条第二項の改正規定（輸入数量）の下に「（第八条の七第二項の譲許の便益の適用を受けるものに係る輸入数量を除く。第七項において同じ。）」を加える部分に限る。）、経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定の効力発生の日

（罰則に関する経過措置）

第五条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成一八年三月三十一日法律第一七号）抄

第一条 この法律は、平成十八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 及び二 略

三 第三条の規定、第五条中関税法第十二条の二から第十二条の四までの改正規定、第七條中同法第六十九條の二第一項に一号を加える改正規定、同条第二項の改正規定、同法第六十九條の三の改正規定、同法第六十九條の四の改正規定、同法第六十九條の五の改正規定、同法第六十九條の六第八項第一号の改正規定、同法第六十九條の七の改正規定（「前条第十項」を「第六十九條の六第十項（輸出差止申立てに係る供託等）」に改める部分を除く。）、同法第七十五條の改正規定（「農林水産大臣」を「農林水産大臣等」に改める部分及び「同項第三号」の下に「及び第四号」を加える部分に限る。）及び同法第八條の四の改正規定（「及び第三号」を「から第四号まで」に改める部分及び「同号」を「同項第三号及び第四号」に改める部分に限る。）並びに第十条の規定並びに附則第三条の規定及び附則第十三條の規定 平成十九年一月一日

四から六まで 略

七 第一条中関税定率法第九条の改正規定、第九条中関税暫定措置法第七条の八の改正規定、同法第七条の九の次に一条を加える改正規定及び同法第八条の七の次に一条を加える改正規定並びに附則第八条の規定 経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定の効力発生の日

（関税暫定措置法の一部改正に伴う経過措置）

第四条 この法律の施行前に第九条の規定による改正前の関税暫定措置法（次項において「旧暫定法」という。）第六條第一項又は第七條第一項の規定により関税の還付を受けることができることとなった場合における関税の還付については、なお従前の例による。

2 この法律の施行前に旧暫定法第八条の九第一項の軽減税率の適用を受けた次に掲げる物品については、なお従前の例による。

一 旧暫定法別表第一第二七〇九・〇〇号の（一）に掲げる物品

二 旧暫定法別表第一第二七一〇・一九号の（一）（三）のAの（一）及びBの（一）に掲げる物品

（罰則に関する経過措置）

第六条 この法律（附則第一条ただし書に規定する規定については、当該規定）の施行前にした行為及び附則第四条の規定により従前の例によることとされる関税の還付又は物品に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成一八年二月八日法律第一〇五号）抄

（施行期日）

第一条 この法律中第七条の十の次に一条を加える改正規定、第八条の八の次に一条を加える改正規定及び附則第二条の規定は経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の効力発生の日から、その他の規定は経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の効力発生の日又は平成十九年四月一日のいずれか早い日から施行する。

附則（平成一九年三月三十一日法律第二〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成十九年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二条中関税法第十五條の二を同法第十五條の三とし、同法第十五條の次に一条を加え

る改正規定、同法第十八條の二の改正規定、同法第二十四條の改正規定、同法第二十六條の改正規定、同法第七十五條の改正規定、同法第七十六條の改正規定、同法第八條の四から第九條の二までの改正規定、同法第一百一十條の改正規定、同法第一百三條の三から第一百四條までの改正規定、同法第一百四條の二の改正規定（同条第九号の次に一号を加える部分を除く。）、同法第一百五條の改正規定、同法第一百五條の二の改正規定（「該当する者は」の下に「一年以下の懲役又は」を加える部分に限る。）、同条の次に一条を加える改正規定、同法第一百六條から第一百八條までの改正規定及び同法第三十六條の二の改正規定並びに第四条中関税暫定措置法第十七條の改正規定並びに附則第十一条中通関業法（昭和四十二年法律第二百二十二号）第六條の改正規定及び附則第十三條の規定 平成十九年六月一日

二 略

三 第二条中関税法第四条の改正規定、同法第七条の二第二項の改正規定（「当該許可ごと」に「を」を削る部分に限る。）、同法第三十四條の改正規定、同法第四十一條の改正規定、同法第五十條から第五十五條までの改正規定、同法第六十一條の三の次に二條を加える改正規定、同法第六十二條の改正規定、同法第六十七條の二の改正規定、同法第六十九條の十二の改正規定、同法第七十九條の改正規定、同法第一百一條の改正規定、同法第一百五條の改正規定並びに第四条中関税暫定措置法第八條の四第一項の改正規定（「同法第六十二條」を「同法第六十一條の四」に改める部分に限る。）及び同法第十三條第一項の改正規定（「平成十九年三月三十一日」を「平成二十四年三月三十一日」に改める部分を除く。）並びに附則第六條中日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六條に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭和二十七年法律第二百二十二号）第七條の改正規定、附則第七條中輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律（昭和三十年法律第三十七号）第二条の改正規定、同法第三条の改正規定、同法第四条の改正規定及び同法第十条の改正規定、

附則第十一条 中通関業法第二条第一号イの(1)の(四)の改正規定並びに附則第十四条の規定 平成十九年十月一日

四 略

五 第三条の規定並びに第四条中関税暫定措置法第八条の四第一項の改正規定(同法第六十二条を「同法第六十一条の四」に改める部分を除く。)及び同法第八条の六第四項の改正規定(「郵便物を受け取った旨の通知」の規定による通知)を「(郵便物の輸出入の簡易手続)の規定による提示」に改める部分に限る。)並びに次条、附則第六条中日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律第九条の改正規定、附則第八条の規定、附則第十条の規定及び附則第十二条の規定 公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日

六 第五条の規定及び附則第九条の規定 経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の効力発生日又はこの法律の施行の日をいづれか遅い日

(関税暫定措置法の一部改正に伴う経過措置) 第三条 平成十九年度に限り、第四条の規定による改正後の関税暫定措置法第七条の五の規定の適用については、同条第一項第一号中「第八条の六第二項」とあるのは「第八条の六第二項又は関税率法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第二十号)第四条の規定による改正前の関税暫定措置法(第三項において「旧暫定法」という。)第八条の七第一項」と、同条第三項中「第八条の六第二項」とあるのは「第八条の六第二項又は旧暫定法第八条の七第一項」とする。

(罰則に関する経過措置) 第四条 この法律(附則第一条ただし書に規定する規定については、当該規定)の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任) 第五条 附則第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成二〇年三月三十一日法律第五号)抄

(施行期日) 第一条 この法律は、平成二十年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。 一及び二 略

三 第四条の規定 生糸の輸入に係る調整等に関する法律を廃止する法律(平成二十年法律第十二号)の施行の日

(罰則に関する経過措置) 第二条 この法律(前条ただし書に規定する規定については、当該規定)の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任) 第三条 前条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成二二年三月三十一日法律第一号)抄

(施行期日) 第一条 この法律は、平成二十一年四月一日から施行する。

(罰則に関する経過措置) 第三条 この法律(附則第一条ただし書に規定する規定については、当該規定)の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任) 第四条 前二条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成二二年三月三十一日法律第一号)抄

(施行期日) 第一条 この法律は、平成二十二年四月一日から施行する。

(罰則に関する経過措置) 第二条 この法律(前条ただし書に規定する規定については、当該規定)の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則(平成二三年三月三十一日法律第七号)抄

(施行期日) 第一条 この法律は、平成二十三年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第二条及び第六条の規定並びに附則第八条中輸徴法第十六条の改正規定並びに附則第十条及び第十一条の規定 平成二十四年一月一日

(罰則に関する経過措置) 第四条 この法律(附則第一条ただし書に規定する規定については、当該規定)の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任) 第五条 前三条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成二四年三月三十一日法律第一号)抄

(施行期日) 第一条 この法律は、平成二十四年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第三条中関税暫定措置法第十三条の改正規定及び同法第十四条の改正規定 沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律(平成二十四年法律第十三号)の施行の日

(罰則に関する経過措置) 第三条 この法律(附則第一条ただし書に規定する規定については、当該規定。次項において同じ。)の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任) 第四条 前二条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成二五年三月三〇日法律第六号)抄

(施行期日) 第一条 この法律は、平成二十五年四月一日から施行する。

(罰則に関する経過措置) 第三条 前条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成二六年三月三十一日法律第七号)抄

(施行期日) 第一条 この法律は、平成二十六年四月一日から施行する。

附則(平成二六年三月三十一日法律第一号)抄

(施行期日) 1 この法律は、平成二十六年四月一日から施行する。

附則(平成二六年一月一九日法律第一〇号)

(施行期日) 1 この法律は、経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の効力発生日から施行する。

(オーストラリア協定に基づく関税の譲許の適用の停止に関する経過措置) 2 平成二十六年に限り、この法律による改正後の関税暫定措置法第七条の八第四項の規定の適用については、同項中「その年度の初日」とあるのは、「オーストラリア協定の効力発生日」とする。

(政令への委任) 3 前項に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成二七年三月三十一日法律第一〇号)抄

(施行期日) 1 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第二条中関税暫定措置法別表第一第一〇四〇二・一〇号の改正規定及び同法別表第一の三第〇四〇二・一〇号の改正規定 子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)の施行の日

附則(平成二八年三月三十一日法律第一六号)抄

(施行期日) 第一条 この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一及び二 略

三 第二条の規定、第三条中関税法第九条の改正規定、同法第十二条に一項を加える改正規定、同法第十二条の二から第十二条の四までの改正規定、同法第十三条第二項第一号の改正規定(「第十二条第八項」を「第十二条第九項(延滞税)」に改める部分を除く。)、同法第十四条の二第二項の改正規定、同法第七十二条の改正規定及び同法第七十三条第一項

の改正規定

の改正規定並びに第五条の規定 平成二十九年一月一日

(政令への委任)

第五条 前三条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成二八年二月一六日法律第一〇八号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定が日本国について効力を生ずる日(第三号において「発効日」という。)から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第九条の規定 公布の日

二 略

二の二 附則第十八条の規定 畜産経営の安定に関する法律及び独立行政法人農畜産業振興機構法の一部を改正する法律(平成二十九年法律第六十号) 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日

三 第四条中関税暫定措置法別表第一の三第〇四〇四・一〇号の改正規定(九九円)の下に「(発効日の前日以後に輸入されるものにあつては、三五%及び一キログラムにつき一〇〇円)を加える部分に限る。」及び附則第三條第一項の規定 発効日の前日

四 附則第十九条の規定 環太平洋パートナーシップ協定が日本国について効力を生ずる日の前日

五 第四条の二の規定 環太平洋パートナーシップ協定が日本国について効力を生ずる日(関税暫定措置法の一部改正に伴う経過措置)

第三条 附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日における同号に掲げる改正規定による改正後の関税暫定措置法別表第一の三第〇四〇四・一〇号の規定の適用については、同号中「発効日」とあるのは、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定が日本国について効力を生ずる日」とする。

2 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定が日本国について効力を生ずる日の属する年度における環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の規定に基づき関税の譲許の便益の適用を受ける修正対象物品(政令で定める物品を除く。)に係る第

四条の規定による改正後の関税暫定措置法第七條の八第四項の規定の適用については、同項中「政令で定める日」とあるのは、「政令で定める日とし、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の規定に基づき関税の譲許の便益の適用を受ける修正対象物品(政令で定める物品を除く。)にあつては環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定が日本国について効力を生ずる日とする。」とする。

第八条 施行日前にした行為及び附則第五条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。(政令への委任)

第九条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。(調整規定)

第十九条 環太平洋パートナーシップ協定が日本国について効力を生ずる日が環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定が日本国について効力を生ずる日前となる場合には、第四条のうち次の表の上欄に掲げる関税暫定措置法の改正規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第七條の五第一項第一号中第七條の改正規定「経済上の連携に関する日本国条約とオーストラリアとの間の協定(第七條の八及び第九條の次に於いて「オーストラリア協定」という。)の規定に基づきオーストラリアの原産品と改定されるものであることを政令で定めるもの(第七條の八第一項において「オーストラリア原産品」という。)に係る輸入数量及び第八條の六第二項の譲許の便益の適用を受けるものに係る輸入数量」を「経済連携協定の規定に基づき当該経済連携協定の原産品とされるものであることを政令で定めるところにより税関長が認めたとものに係る輸入数量と

Table with 3 columns: 改正規定 (Amendment provisions), 協定 (Agreement), 備考 (Remarks). It details the amendments to Article 7, 19, and 19-1 of the Customs Provisional Measures Act.

Table with 3 columns: 改正規定 (Amendment provisions), 協定 (Agreement), 備考 (Remarks). It details the amendments to Article 12 and 13 of the Customs Provisional Measures Act.

プに関する包括的及び先進的な協定」とあるのは「環太平洋パートナーシップ協定」と、附則第一条第五号中「附則第三条第三項」とあるのは「附則第三条第二項」と、「環太平洋パートナーシップ協定」とあるのは「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」とする。

附則（平成二十九年三月三十一日法律第一三三）抄

第一条（施行期日）
この法律は、平成二十九年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第二条の規定（同条中関税法第二条の四の改正規定、同法第八条の改正規定、同法第六十九号の二十一の改正規定、同法第七十五条の改正規定及び同法第八十八号の二の改正規定並びに前号及び次号に掲げる改正規定を除く。）並びに第四条中関税暫定措置法第十五条の改正規定並びに次条第二項の規定、附則第六条中日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭和二十七年法律第百十二号。以下この号及び第四号において「地位協定臨特法」という。）第十一条第三項の改正規定及び地位協定臨特法第十四条の改正規定並びに附則第八条の規定 平成三十年四月一日

第三条（関税暫定措置法の一部改正に伴う経過措置）
第四条の規定による改正後の関税暫定措置法第八条第一項の規定は、この法律の施行後に輸出される貨物を原料又は材料とした製品に係る関税の軽減について適用し、この法律の施行前に輸出された貨物を原料又は材料とした製品に係る関税の軽減については、なお従前の例による。

第四条（罰則に関する経過措置）
この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為及び前条の規定によりなお従前の例によることとされる関税の軽減に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第五条（政令への委任）
前三条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

この法律は、平成三十一年四月一日から施行する。

附則（平成二十九年六月一六日法律第六〇）抄
第一条（施行期日）
この法律は、平成三十年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 附則第十七条及び第十八条の規定 平成三十年三月三十一日

第十八条（調整規定）
施行日が環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の施行の日以後となる場合には、前条の規定は、適用しない。

附則（平成三〇年三月三十一日法律第八三）抄

第一条（施行期日）
この法律は、平成三十年四月一日から施行する。

第二条（罰則に関する経過措置）
この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成三〇年七月六日法律第七〇）抄

第一条（施行期日）
この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 次条及び附則第三条の規定 この法律の公布の日又は不正競争防止法等の一部を改正する法律（平成三十年法律第三十三号）の公布の日をいずれか遅い日

（不正競争防止法等改正法の一部改正に伴う調整規定）

第三条（この法律の施行の日（附則第五条において「施行日」という。）が不正競争防止法等改正法附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日以後である場合には、附則第二条第三項の改正規定中「附則第二条第三項」とあるのは「附則第二条」と、附則に一条を加える改正規定中「第二条第三項」とあるのは「第二条」とし、前条の規定は、適用しない。）

附則（平成三一年三月三〇日法律第一一〇）抄
第一条（施行期日）
この法律は、平成三十一年四月一日から施行する。

この法律は、平成三十一年四月一日から施行する。

附則（令和二年三月三十一日法律第九九）抄
第一条（施行期日）
この法律は、令和二年四月一日から施行する。

第二条（罰則に関する経過措置）
この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三条（政令への委任）
前二条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（令和三年三月三十一日法律第二二〇）抄

第一条（施行期日）
この法律は、令和三年四月一日から施行する。ただし、第二条の規定、第三条中関税法第七号の九の改正規定、同法第七号の十一第二項の改正規定、同法第七号の十二第一項第二号の改正規定、同法第九号の改正規定、同法第十二号の二から第十三号までの改正規定、同法第六十七号の八の改正規定、同法第六十七号の十の改正規定、同法第六十七号の十一第一号の改正規定、同法第七十二号の改正規定（二及び第三項）を、第三項及び第四項に改める部分に限る。、同法第七十三号第一項の改正規定、同法第七十六号第一項の改正規定、同法第九十四号の改正規定、同条の次に五号を加える改正規定、同法第九十五号第三項の改正規定及び同法第九十五号の二第一号の改正規定並びに第五号の規定並びに次条第二項から第九項まで及び附則第六条の規定は、令和四年一月一日から施行する。

附則（令和四年三月三十一日法律第五五）抄

第一条（施行期日）
この法律は、令和四年四月一日から施行する。

第二条（罰則に関する経過措置）
この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三条（政令への委任）
前二条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（令和六年三月三〇日法律第九九）抄
第一条（施行期日）
この法律は、令和六年四月一日から施行する。

第二条（罰則に関する経過措置）
この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三条（政令への委任）
前二条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（令和四年四月二〇日法律第二七〇）抄
この法律は、公布の日の翌日から施行する。

附則（令和四年三月三十一日法律第五五）抄
第一条（施行期日）
この法律は、令和四年四月一日から施行する。

この法律は、令和四年四月一日から施行する。

附則（令和五年三月三十一日法律第六六）抄
第一条（施行期日）
この法律は、令和五年四月一日から施行する。

第二条（罰則に関する経過措置）
この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三条（政令への委任）
前二条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（令和六年三月三〇日法律第九九）抄

第一条（施行期日）
この法律は、令和六年四月一日から施行する。

第二条（罰則に関する経過措置）
この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三条（政令への委任）
前二条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（令和四年四月二〇日法律第二七〇）抄
この法律は、公布の日の翌日から施行する。

附則（令和四年三月三十一日法律第五五）抄
第一条（施行期日）
この法律は、令和四年四月一日から施行する。

第二条（罰則に関する経過措置）
この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三条（政令への委任）
前二条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（令和四年三月三十一日法律第五五）抄
第一条（施行期日）
この法律は、令和四年四月一日から施行する。

別表第一 暫定関税率表（第二条、第七条の三、第七条の四、第八条の二、第八条の三、第八条の五、第九条関係）

関税定品名	税率
第一条	

<p>この号の一の(2)並びに二の三(一)の(2)及び(二)の(2)、五%第〇四〇二・二二二号の(一)及び(二)の(2)並びに第〇四〇二・二九号の(2)に掲げる粉状、粒状その他の固形状のミルク及びクリームについて、七四、九七三トンを基準とし、当該年度における国内需要見込数量、国際市況その他の条件を勘案して政令で定める数量(以下この項において「学校等給食用以外の脱脂粉乳に係る共通の限度数量」という。)以内のもの</p> <p>二 その他のもの</p> <p>(一) 幼稚園、小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む)、義務教育学校、夜間において授業を行う課程を置く高等学校(中等教育学校の後期課程を含む)若しくは特別支援学校の幼児、児童若しくは生徒、政令で定める児童福祉施設若しくはこれに類する政令で定める施設の児童又は児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)第六条の三第九項、第一〇項若しくは第一二項に規定する事業による保育を受ける児童の給食用に供されるもの(以下この項において「学校等給食用のもの」という。)及び配合飼料のうち政令で定めるものの製造に使用するためのもの(以下この項において「飼料用のもの」という。)</p> <p>(一) 学校等給食用のもののうちこの号の二の(一)の(1)及び第無税〇四〇二・二二二号の(一)に掲げる粉状、粒状その他の固形状のミルク及びクリームのうち学校等給食用のものについて、七、二六四トンを基準とし、当該年度における国内需要見込数量、国際市況その他の条件を勘案して政令で定める数量(以下この項において「学校等給食用の脱脂粉乳に係る共通の限度数量」という。)以内のもの</p> <p>(2) 飼料用のもののうち</p>	<p>学校等給食用以外の脱脂粉乳に係る無税共通の限度数量以内のもの</p> <p>(二) その他のもの</p> <p>(一) 独立行政法人農畜産業振興機構が畜産経営の安定に関する法律第五〇一七条第一項に規定する数量の範囲内で輸入するもの及び同条第二項に規定する農林水産大臣の承認を受けて輸入するもの</p> <p>(2) その他のもののうち学校等給食用以外の脱脂粉乳に係る共通の限度数量以内のもの</p> <p>粉状、粒状その他の固形状のもの(脂肪分が全重量の一・五%を超えるものに限る。)</p> <p>二 脂肪分が全重量の三〇%以下のもので</p> <p>一 脂肪分が全重量の五%を超えるもの</p> <p>(一) 脂肪分が全重量の三〇%以下のもので</p> <p>独立行政法人農畜産業振興機構が畜産経営の安定に関する法律第一七条〇%第一項に規定する数量の範囲内で輸入するもの及び同条第二項に規定する農林水産大臣の承認を受けて輸入するもの</p> <p>(二) その他のもの</p> <p>(一) 独立行政法人農畜産業振興機構が畜産経営の安定に関する法律第一七条〇%第一項に規定する数量の範囲内で輸入するもの及び同条第二項に規定する農林水産大臣の承認を受けて輸入するもの</p> <p>(二) 独立行政法人農畜産業振興機構が畜産経営の安定に関する法律第五〇%第一項に規定する数量の範囲内で輸入するもの及び同条第二項に規定する農林水産大臣の承認を受けて輸入するもの</p> <p>(2) その他のもの</p> <p>(一) 学校等給食用のもの及び飼料用のもの</p> <p>学校等給食用のものうち学校等給無税食用の脱脂粉乳に係る共通の限度数量以内のもの</p> <p>食用の脱脂粉乳に係る共通の限度数量以内のもの</p> <p>この号の二のうち学校等給食用以外の脱脂粉乳に係る共通の限度数量以内のもの</p> <p>(二) その他のもの</p> <p>(一) 独立行政法人農畜産業振興機構が畜産経営の安定に関する法律第五〇%</p>	<p>一七条第一項に規定する数量の範囲内で輸入するもの及び同条第二項に規定する農林水産大臣の承認を受けて輸入するもの</p> <p>(2) その他のもの</p> <p>学校等給食用以外の脱脂粉乳に係る共通の限度数量以内のもの</p> <p>脂肪分が全重量の七・五%を超えるもの</p> <p>(二) その他のもの</p> <p>この号の一の(二)及び二に掲げる三ミルク及びクリームについて、一、〇%</p>	<p>一七条第一項に規定する数量の範囲内で輸入するもの及び同条第二項に規定する農林水産大臣の承認を受けて輸入するもの</p> <p>(2) その他のもの</p> <p>学校等給食用以外の脱脂粉乳に係る共通の限度数量以内のもの</p> <p>脂肪分が全重量の五%を超えるもの</p> <p>(一) 脂肪分が全重量の三〇%以下のもので</p> <p>独立行政法人農畜産業振興機構が畜産経営の安定に関する法律第一七条〇%第一項に規定する数量の範囲内で輸入するもの及び同条第二項に規定する農林水産大臣の承認を受けて輸入するもの</p> <p>(二) その他のもの</p> <p>(一) 独立行政法人農畜産業振興機構が畜産経営の安定に関する法律第五〇%第一項に規定する数量の範囲内で輸入するもの及び同条第二項に規定する農林水産大臣の承認を受けて輸入するもの</p> <p>(2) その他のもの</p> <p>学校等給食用以外の脱脂粉乳に係る共通の限度数量以内のもの</p> <p>脂肪分が全重量の七・五%を超えるもの</p> <p>(二) その他のもの</p> <p>この号の一の(二)及び二に掲げる三ミルク及びクリームについて、一、〇%</p>	<p>五〇トンを基準とし、前年度における輸入数量、国際市況その他の条件を勘案して政令で定める数量(以下この号において「共通の限度数量」という。)以内のもの</p> <p>二 その他のもの</p> <p>共通の限度数量以内のもの</p> <p>〇四〇二・九</p> <p>一 脂肪分が全重量の八%を超えるもの</p> <p>(二) その他のもの</p> <p>独立行政法人農畜産業振興機構が畜産経営の安定に関する法律第一七条〇%第一項に規定する数量の範囲内で輸入するもの及び同条第二項に規定する農林水産大臣の承認を受けて輸入するもの</p> <p>二 その他のもの</p> <p>独立行政法人農畜産業振興機構が畜産経営の安定に関する法律第一七条〇%第一項に規定する数量の範囲内で輸入するもの及び同条第二項に規定する農林水産大臣の承認を受けて輸入するもの</p> <p>バターミルク、凝固したミルク及びクリーム、ケフィアその他発酵させ又は酸性化したミルク及びクリーム(濃縮若しくは乾燥してあるか否か又は砂糖その他の甘味料、香料、果実、ナット若しくはココアを加えてあるかないかを問わない。)並びにヨーグルト</p> <p>〇四〇三・二</p> <p>一 冷凍し、保存に適する処理をし又は砂糖その他の甘味料、香料、果実若しくはナットを加えたもの(フローズンヨーグルトを除く。)のうち</p> <p>その他の乳製品に係る共通の限度数量以内のもの</p> <p>砂糖を加えたもの</p> <p>その他のもの</p> <p>五〇% 二五% 三%</p>
---	---	---	--	---

一〇 形のもの及びロールにかけ、フレーク状にし又はひいたものに限る。ロールにかけ又はフレーク状にした穀物

一〇 小麦又はライ小麦のもの
（一）小麦のもののうち
政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第三〇条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第三〇条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第三〇条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第三〇条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第三〇条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第三〇条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第三〇条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第三〇条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第三〇条の規定によ

一〇 法第五条第一項第三号に規定する政令で定める麦等のうち政令で定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの

一〇 小麦又はライ小麦のもの
（一）小麦のもののうち
政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

一〇 行の連名による申込みに応じて行政府の買入れ及び売渡しに係る数量から国内生産見込数量を控除した数量を基準とし、国際市況その他の条件を勘案して政令で定める数量（以下この項において「共通の限度数量」という。）以内のもの

一〇 小麦又はライ小麦のもの
（一）小麦のもののうち
政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ

一〇 ばれいしよでん粉のうち
八・一 でん粉等に係る共通の限度数量以内のもの
三

一〇 ばれいしよでん粉のうち
八・一 でん粉等に係る共通の限度数量以内のもの
三

一〇 ばれいしよでん粉のうち
八・一 でん粉等に係る共通の限度数量以内のもの
三

一〇 ばれいしよでん粉のうち
八・一 でん粉等に係る共通の限度数量以内のもの
三

一〇 ばれいしよでん粉のうち
八・一 でん粉等に係る共通の限度数量以内のもの
三

一〇 ばれいしよでん粉のうち
八・一 でん粉等に係る共通の限度数量以内のもの
三

一〇 ばれいしよでん粉のうち
八・一 でん粉等に係る共通の限度数量以内のもの
三

一〇 ばれいしよでん粉のうち
八・一 でん粉等に係る共通の限度数量以内のもの
三

一〇 ばれいしよでん粉のうち
八・一 でん粉等に係る共通の限度数量以内のもの
三

一〇 ばれいしよでん粉のうち
八・一 でん粉等に係る共通の限度数量以内のもの
三

一〇 ばれいしよでん粉のうち
八・一 でん粉等に係る共通の限度数量以内のもの
三

一〇 ばれいしよでん粉のうち
八・一 でん粉等に係る共通の限度数量以内のもの
三

一〇 ばれいしよでん粉のうち
八・一 でん粉等に係る共通の限度数量以内のもの
三

の、ミール若しくはペレット又はこれらの含有量の合計が全重量の八五%を超えるもの(ケーキミックス及び乳幼児用又は食餌療法用のものを除く。)

A 米産品、小麦産品(ライ小麦産品を含む)、大麦産品(裸麦産品を含む)及びでん粉のうち、米産品が最大の重量を占めるもののうち政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第三〇条の規定によ五%り輸入するもの、同法第三一条の規定による連名による申込みに応じて行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの並びに同法第三四条第一項第三号に規定する政令で定める米穀等のうち政令で定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの

B 米産品、小麦産品(ライ小麦産品を含む)、大麦産品(裸麦産品を含む)及びでん粉のうち、小麦産品(ライ小麦産品を含む)が最大の重量を占めるもののうち政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ五%り輸入するもの、同法第四三条の規定による連名による申込みに応じて行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの並びに同法第四五条第一項第三号に規定する政令で定める米等のうち政令で定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの

C 米産品、小麦産品(ライ小麦産品を含む)、大麦産品(裸麦産品を含む)及びでん粉のうち、大麦産品(裸麦産品を含む)が最大の重量を占めるもののうち政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ五%り輸入するもの、同法第四三条の規定による連名による申込みに応じて行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの並びに同法第四五条第一項第三号に規定する政令で定める米等のうち政令で定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの

政令で定める米等のうち政令で定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの

D 米産品、小麦産品(ライ小麦産品を含む)、大麦産品(裸麦産品を含む)及びでん粉のうち、でん粉が最大の重量を占めるもの

(a) 小麦でん粉を含有するもの

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ五%り輸入するもの、同法第四三条の規定による連名による申込みに応じて行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの並びに同法第四五条第一項第三号に規定する政令で定める米等のうち政令で定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの

(b) その他のもの

でん粉等に係る共通の限度数量以内のもの

砂糖を加えたもの

その他のもの

(三) 米菓生地(乳幼児用又は食餌療法用のものを除く)のうち政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第三〇条の規定によ五%り輸入するもの、同法第三一条の規定による連名による申込みに応じて行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの並びに同法第三四条第一項第三号に規定する政令で定める米穀等のうち政令で定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの

一九〇 その他のもの

一九〇 穀粉、ミール又はでん粉の調製食料品(米、小麦、ライ小麦、大麦若しくは裸麦の粉、ひき割りしたもの、ミール若しくはペレット又はでん粉の以上を含有するもので、これらの物品の含有量の合計が全重量

の八五%を超えるものに限るものとし、ケーキミックス及び乳幼児用又は食餌療法用のものを除く。)、第〇四・〇一から第〇四・〇四項までの物品の調製食料品(ミルクの天然の組成分の含有量の合計が乾燥状態において全重量の三〇%以上のものに限るものとし、加圧容器入りにしたホイップドクリームを除く。)

(一) 第〇四・〇一から第〇四・〇四項までの物品の調製食料品(ミルクの天然の組成分の含有量の合計が乾燥状態において全重量の三〇%以上のものに限るものとし、加圧容器入りにしたホイップドクリームを除く。)

A 乳脂肪分が全重量の三〇%以下のもの

B その他のもの

その他の乳製品に係る共通の限度数量以内のもの

その他の乳製品に係る共通の限度数量以内のもの

(二) 米、小麦、ライ小麦、大麦若しくは裸麦の粉、ひき割りしたもので、ミール若しくはペレット又はでん粉の以上を含有する調製食料品で、これらの物品の含有量の合計が全重量の八五%を超えるもの(ケーキミックス及び乳幼児用又は食餌療法用のものを除く。)

A 米産品、小麦産品(ライ小麦産品を含む)、大麦産品(裸麦産品を含む)及びでん粉のうち、米産品が最大の重量を占めるもの

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第三〇条の規定によ五%り輸入するもの、同法第三一条の規定による連名による申込みに応じて行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの並びに同法第三四条第一項第三号に規定する政令で定める米穀等のうち政令で

定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの

B 米産品、小麦産品(ライ小麦産品を含む)、大麦産品(裸麦産品を含む)及びでん粉のうち、小麦産品(ライ小麦産品を含む)が最大の重量を占めるもの

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ五%り輸入するもの、同法第四三条の規定による連名による申込みに応じて行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの並びに同法第四五条第一項第三号に規定する政令で定める米等のうち政令で定め

D 米産品、小麦産品(ライ小麦産品を含む)、大麦産品(裸麦産品を含む)及びでん粉のうち、でん粉が最大の重量を占めるもの

(a) 小麦でん粉を含有するもの

政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定によ五%り輸入するもの、同法第四三条の規定による連名による申込みに応じて行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの並びに同法第四五条第一項第三号に規定する政令で定める米等のうち政令で定め

<p>るところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの (b) その他のものうちでん粉等に係る共通の限度数量以内のもの 砂糖を加えたもの その他のもの</p>	<p>二 五 一 六</p>	<p>(三) 餅、だんごその他これらに類する米産品(乳幼児用又は食餌療法用のものを除く。) (1) 米の含有量が全重量の三〇%以下のもの (i) 砂糖を加えたもの 1 しよ糖の含有量が全重量の一五%以下のもの 2 その他のもの (i) その他のもの</p>	<p>二 四 二 五 一 六</p>	<p>(2) その他のものうち 政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第三〇条の規定により輸入するもの、同法第三一条の規定による連名による申込みに応じて行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの並びに同法第三四条第一項第三号に規定する政令で定める米穀等のうち政令で定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの 二 その他のもの (一) 第四・一 項から第四・四 項までの物品の調製食料品 A 砂糖を加えたもの (b) その他のもの</p>	<p>一九・四 穀物又は穀物産品を膨張させて又はいつて得た調製食料品(例えば、コインフレーク)並びに粒状又はフレーク状の穀物(とうもろこしを除く。)及びその他の加工穀物(粉、ひき割り穀物及びミールを除く。)であらかじめ加熱による調理その他</p>
--	----------------------------	--	--	--	---

<p>の調製をしたもの(他の項に該当するものを除く。) 一九〇 穀物又は穀物産品を膨張させて又はいつて得た調製食料品 四・一</p>	<p>二 一 六</p>	<p>二 米、小麦(ライ小麦を含む。) 又は大麦(裸麦を含む。)のいずれかを単に膨張させて又はいつて得た物品の含有量が全重量の五〇%以上の調製食料品 (一) 米のものうち 政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第三〇条の規定により輸入するもの、同法第三一条の規定による連名による申込みに応じて行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの並びに同法第三四条第一項第三号に規定する政令で定める米穀等のうち政令で定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの (二) 小麦(ライ小麦を含む。)のものうち 政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定により輸入するもの、同法第四三条の規定による連名による申込みに応じて行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの並びに同法第四五条第一項第三号に規定する政令で定める小麦のうち政令で定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの</p>	<p>二 一 六</p>	<p>(一) 第四・一 項から第四・四 項までの物品の調製食料品 A 砂糖を加えたもの (b) その他のもの</p>	<p>一九〇 穀物又は穀物産品を膨張させて又はいつて得た調製食料品 四・一</p>
--	----------------------	--	----------------------	--	---

<p>一九〇 いない穀物のフレークから得た 四・二 調製食料品及びいつてない穀物のフレークといった穀物のフレーク又は膨張させた穀物との混合物から得た調製食料品 二 米、小麦(ライ小麦を含む。) 又は大麦(裸麦を含む。)のいずれかを単に膨張させて得た物品の含有量が全重量の五〇%以上の調製食料品 (一) 米のものうち 政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第三〇条の規定により輸入するもの、同法第三一条の規定による連名による申込みに応じて行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの並びに同法第三四条第一項第三号に規定する政令で定める米穀等のうち政令で定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの (二) 小麦(ライ小麦を含む。)のものうち 政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定により輸入するもの、同法第四三条の規定による連名による申込みに応じて行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの並びに同法第四五条第一項第三号に規定する政令で定める小麦のうち政令で定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの</p>	<p>二 一 六</p>	<p>(一) 米のものうち 政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第三〇条の規定により輸入するもの、同法第三一条の規定による連名による申込みに応じて行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの並びに同法第三四条第一項第三号に規定する政令で定める米穀等のうち政令で定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの (二) 小麦(ライ小麦を含む。)のものうち 政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定により輸入するもの、同法第四三条の規定による連名による申込みに応じて行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの並びに同法第四五条第一項第三号に規定する政令で定める小麦のうち政令で定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの</p>	<p>二 一 六</p>	<p>(一) 第四・一 項から第四・四 項までの物品の調製食料品 A 砂糖を加えたもの (b) その他のもの</p>	<p>一九〇 穀物又は穀物産品を膨張させて又はいつて得た調製食料品 四・一</p>
--	----------------------	--	----------------------	--	---

<p>一九〇 ブルガー小麦のうち 四・三 政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定により輸入するもの、同法第四三条の規定による連名による申込みに応じて行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの並びに同法第四五条第一項第三号に規定する政令で定める小麦のうち政令で定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの</p>	<p>二 一 六</p>	<p>一九〇 米のもの 一 米の含有量が全重量の三〇%以下のもの (2) その他のものうち 政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第三〇条の規定により輸入するもの、同法第三一条の規定による連名による申込みに応じて行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの並びに同法第三四条第一項第三号に規定する政令で定める米穀等のうち政令で定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの 二 小麦又はライ小麦のものうち 政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定により輸入するもの、同法第四三条の規定による連名による申込みに応じて行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの並びに同法第四五条第一項第三号に規定する政令で定める小麦のうち政令で定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの 三 大麦又は裸麦のものうち 政府が主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律第四二条の規定により輸入するもの、同法第四三条の規定による連名による申込みに応じて行う政府の買入れ及び売渡しに係る米穀等として輸入されるもの並びに同法第四五条第一項第三号に規定する政令で定める小麦のうち政令で定めるところにより農林水産大臣の証明を受けて輸入されるもの</p>	<p>二 一 六</p>	<p>(一) 第四・一 項から第四・四 項までの物品の調製食料品 A 砂糖を加えたもの (b) その他のもの</p>	<p>一九〇 穀物又は穀物産品を膨張させて又はいつて得た調製食料品 四・一</p>
---	----------------------	---	----------------------	--	---

〇一〇〇一 〇三・		九一〇一 九・〇		九一〇一 一・〇	
ちも播種用のう	裸麦及び	の以ける適用の受	号一第別ちものう	の以ける適用の受	号一第別ちものう
六	一	三	六	三	六
三	一	二	一	二	一
七	一	七	一	七	一
九	〇	九	〇	九	〇
〇	一	〇	一	〇	一
五	〇	五	〇	五	〇
三	一	三	一	三	一
一	〇	一	〇	一	〇
七	一	七	一	七	一
〇	一	〇	一	〇	一
八	九	八	九	八	九
三	〇	三	〇	三	〇
一	〇	一	〇	一	〇
七	一	七	一	七	一
〇	一	〇	一	〇	一
九	〇	九	〇	九	〇
三	一	三	一	三	一
四	一	四	一	四	一
七	一	七	一	七	一
〇	一	〇	一	〇	一
三	六	三	六	三	六
〇	〇	〇	〇	〇	〇
七	一	七	一	七	一
三	一	三	一	三	一
九	〇	九	〇	九	〇
〇	一	〇	一	〇	一
六	一	六	一	六	一
〇	〇	〇	〇	〇	〇
二	六	二	六	二	六
〇	〇	〇	〇	〇	〇
六	八	六	八	六	八
〇	〇	〇	〇	〇	〇
一	〇	一	〇	一	〇
七	一	七	一	七	一
九	〇	九	〇	九	〇
四	一	四	一	四	一
六	一	六	一	六	一
〇	〇	〇	〇	〇	〇
四	六	四	六	四	六
〇	〇	〇	〇	〇	〇
一	〇	一	〇	一	〇
七	一	七	一	七	一
九	〇	九	〇	九	〇
四	一	四	一	四	一

四 表 第 一 号 の 二 〇 〇 率		三 表 第 一 号 の 二 〇 〇 率	
四 銭 六 銭 七 銭 八 銭 九 銭	五 圓 七 角 三 分 一 厘	六 銭 八 銭 七 銭 五 銭 四 銭	八 圓 七 角 三 分 一 厘
一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘

四 表 第 一 号 の 二 〇 〇 率		三 表 第 一 号 の 二 〇 〇 率		二 表 第 一 号 の 二 〇 〇 率		一 表 第 一 号 の 二 〇 〇 率	
八 銭 二 銭 七 銭 一 銭 錢	九 圓 七 角 三 分 一 厘	四 銭 六 銭 七 銭 八 銭 九 銭	五 圓 七 角 三 分 一 厘	四 銭 六 銭 七 銭 八 銭 九 銭	五 圓 七 角 三 分 一 厘	四 銭 六 銭 七 銭 八 銭 九 銭	五 圓 七 角 三 分 一 厘
一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘

五 表 第 一 号 の 二 〇 〇 率		四 表 第 一 号 の 二 〇 〇 率		三 表 第 一 号 の 二 〇 〇 率		二 表 第 一 号 の 二 〇 〇 率		一 表 第 一 号 の 二 〇 〇 率	
七 銭 七 銭 七 銭 七 銭 七 銭	八 圓 七 角 三 分 一 厘	〇 銭 三 銭 七 銭 三 銭	六 圓 七 角 三 分 一 厘	〇 銭 三 銭 七 銭 三 銭	六 圓 七 角 三 分 一 厘	〇 銭 三 銭 七 銭 三 銭	六 圓 七 角 三 分 一 厘	〇 銭 三 銭 七 銭 三 銭	六 圓 七 角 三 分 一 厘
一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘

七 表 第 一 号 の 二 〇 〇 率		六 表 第 一 号 の 二 〇 〇 率	
二 銭 八 銭 三 銭 九 銭 四 銭	四 圓 七 角 三 分 一 厘	七 銭 七 銭 七 銭 七 銭 七 銭	九 圓 七 角 三 分 一 厘
一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘	一 圓 一 角 一 分 一 厘

は(一)〇一表開 第九号・第 二又のの〇一 きにラロー及 四つムグキび%・ きにラロー及 四つムグキび%・ きにラロー及 四つムグキび%・ きにラロー及 四つムグキび%・ きにラロー及 四つムグキび%・ 三つムグキび%・ きにラロー及 三つムグキび%・	品げA(一)〇一表開 るに)号・第 物掲のの二〇一 ののの二〇一	は(一)〇一表開 第九号・第 二又のの〇一 ののの〇一	の(一)〇一表開 の(二)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開	の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開	品げ(一)〇一表開 るに)号・第 物掲のの九〇一 ののの九〇一	の(一)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開	の(一)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開	の(一)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開	の(一)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開 の(九)〇一表開
九八〇	六	七	七	六	九	八	六	七	七
四	三	三	三	三	四	三	三	三	三
四	三	三	三	三	四	三	三	三	三
四	三	三	三	三	四	三	三	三	三
四	三	三	三	三	四	三	三	三	三
四	三	三	三	三	四	三	三	三	三
三	三	三	三	三	四	三	三	三	三
三	三	三	三	三	四	三	三	三	三

(一)〇一表開 第九号・第 ののの九〇一	品げB(一)〇一表開 るに)号・第 物掲のの九〇一	品げA(一)〇一表開 るに)号・第 物掲のの九〇一	品げB(一)〇一表開 るに)号・第 物掲のの九〇一
〇円四	〇円四	〇円四	〇円四
三	三	三	三
七	七	七	七
八	八	八	八
三	三	三	三
七	七	七	七
七	七	七	七

品げ(一)〇一表開 るに)号・第 物掲のの〇二	品げB(二)〇一表開 るに)号・第 物掲のの二〇一	品げA(二)〇一表開 るに)号・第 物掲のの二〇一	品げB(二)〇一表開 るに)号・第 物掲のの二〇一
四	三	四	三
一	一	一	一
〇	〇	〇	〇
四	三	四	三
〇	〇	〇	〇
七	七	七	七
六	六	六	六
五	五	五	五

〇六一表開 第九号・第 の九〇二	の外(〇)にののの も以限も以七	〇超〇量 の%え%の三	〇量 の%え%の三	〇超 の%え%の三	〇量 の%え%の三	品げ(一)〇一表開 るに)号・第 物掲のの九〇二	品げ(一)〇一表開 るに)号・第 物掲のの九〇二
一	七	七	七	七	七	七	七
キ	キ	キ	キ	キ	キ	キ	キ
一	一	一	一	一	一	一	一
一	一	一	一	一	一	一	一
一	一	一	一	一	一	一	一
一	一	一	一	一	一	一	一
一	一	一	一	一	一	一	一

（2） 税価格が 一キログ ラムにつ き、部分 肉に係る 肉に保る 従量税適 用限度価 格を超え 、部分肉 に係る分 岐点価格 以下のも の	（3） 税価格が 一キログ ラムにつ き、部分 肉に係る 肉に保る 従量税適 用限度価 格を超え 、部分肉 に係る分 岐点価格 以下のも の	（1） 税価格が 一キログ ラムにつ き、部分 肉に係る 肉に保る 従量税適 用限度価 格以下の もの	（2） 税価格が 一キログ ラムにつ き、部分 肉に係る 肉に保る 従量税適 用限度価 格以下の もの	（3） 税価格が 一キログ ラムにつ き、部分 肉に係る 肉に保る 従量税適 用限度価 格以下の もの
一錢	五%	一錢	一錢	一錢
三錢	四%	三錢	三錢	三錢
二圓	三%	二圓	二圓	二圓
三圓	六%	三圓	三圓	三圓
四圓	九%	四圓	四圓	四圓
六圓	七%	六圓	六圓	六圓
五圓		五圓	五圓	五圓
六圓		六圓	六圓	六圓

（2） 税価格が 一キログ ラムにつ き、部分 肉に係る 肉に保る 従量税適 用限度価 格以下の もの	（1） 税価格が 一キログ ラムにつ き、部分 肉に係る 肉に保る 従量税適 用限度価 格以下の もの	（3） 税価格が 一キログ ラムにつ き、部分 肉に係る 肉に保る 従量税適 用限度価 格以下の もの	（2） 税価格が 一キログ ラムにつ き、部分 肉に係る 肉に保る 従量税適 用限度価 格以下の もの	（3） 税価格が 一キログ ラムにつ き、部分 肉に係る 肉に保る 従量税適 用限度価 格以下の もの
一錢	一錢	一錢	一錢	一錢
三錢	三錢	三錢	三錢	三錢
二圓	二圓	二圓	二圓	二圓
三圓	三圓	三圓	三圓	三圓
四圓	四圓	四圓	四圓	四圓
六圓	六圓	六圓	六圓	六圓
五圓	五圓	五圓	五圓	五圓
七圓	七圓	七圓	七圓	七圓
六圓	六圓	六圓	六圓	六圓

（3） 税価格が 一キログ ラムにつ き、部分 肉に係る 肉に保る 従量税適 用限度価 格以下の もの	（2） 税価格が 一キログ ラムにつ き、部分 肉に係る 肉に保る 従量税適 用限度価 格以下の もの	（1） 税価格が 一キログ ラムにつ き、部分 肉に係る 肉に保る 従量税適 用限度価 格以下の もの	（2） 税価格が 一キログ ラムにつ き、部分 肉に係る 肉に保る 従量税適 用限度価 格以下の もの	（3） 税価格が 一キログ ラムにつ き、部分 肉に係る 肉に保る 従量税適 用限度価 格以下の もの
五%	五%	五%	五%	五%
六%	六%	六%	六%	六%
四%	四%	四%	四%	四%
三%	三%	三%	三%	三%
六%	六%	六%	六%	六%
九%	九%	九%	九%	九%
七%	七%	七%	七%	七%
五%	五%	五%	五%	五%

加工品に
係る分岐
点価格
（豚肉加
工品に係
る基準輸
入価格
（別表第
一の三の
二に定め
る期間内
に輸入さ
れるもの
の区分に
応じ、そ
れぞれ同
表第四項
第二号に
定める価
格をいう
。以下こ
の項及び
第一六・
〇二項に
おいて同
じ。）を、
当該区分
に対応す
るこの表
に定める
期間内に
輸入され
るものに
区分に応
じ、それ
ぞれこの
号の
（2）に
定める率
（例えば、
一三・
一％の場
合は〇・
一三）
に〇・六
を加えた
数で除した

四二〇一 九・合もの の(混 む)のの 他その のもの	一六 その他 のもの	三 一	七 二	四 二	二 一	七 一	三 一	(2) 税価格 が課 税額
他のもの	二のものの(含む)	一七	三二	四二	二一	七一	三二	差額 との額
		一七	三二	四二	二一	七一	三二	差額 との額
		一七	三二	四二	二一	七一	三二	差額 との額
		一七	三二	四二	二一	七一	三二	差額 との額
		一七	三二	四二	二一	七一	三二	差額 との額
		一七	三二	四二	二一	七一	三二	差額 との額

係る加工 品の分岐 に	加し、豚 肉につ	一キロ グ	税価格 が課 税額	(1) ない。	かを問 わ	るかな い	加えて あ	る物品 を	らに類 す	の他こ れ	香辛料 そ	(調味 料、	るもの 成	みから 成	もの限 る。	ム以上 の限	一〇グ ラ	の重量 が	肉(個 一)	又(個 一)	で豚の 肉	した物 品	る処理 を	存に適 す	し又は 保	の調製 を	にそれ 他	の限る も	ら成る も	つなぎ か	肉又は く	肉(豚 の	ム(豚 ハ	を除く)	たもの を	(減菌 シ	ム及び ベ	(二) ハ			

係る加工 品の分岐 に	加し、豚 肉につ	一キロ グ	税価格 が課 税額	(1) ない。	かを問 わ	るかな い	加えて あ	る物品 を	らに類 す	の他こ れ	香辛料 そ	(調味 料、	るもの 成	みから 成	もの限 る。	ム以上 の限	一〇グ ラ	の重量 が	肉(個 一)	又(個 一)	で豚の 肉	した物 品	る処理 を	存に適 す	し又は 保	の調製 を	にそれ 他	の限る も	ら成る も	つなぎ か	肉又は く	肉(豚 の	ム(豚 ハ	を除く)	たもの を	(減菌 シ	ム及び ベ	(二) ハ					

別表第二 農水産物等特恵関税率表(第八条の二 関係)	開税率 品名	税率
二二	食用のくず肉(牛、豚、羊、やぎ、馬、ろ馬、ら馬又はヒニールのもので、生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。)	三
二二	豚のもの(生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。)	四
三〇	二その他のもの	四
六四	豚のもの(冷凍したものに限り)	三
六四	二その他のもの	四
六四	二その他のもの	三
六四	二その他のもの	四
六四	二その他のもの	三
七〇	肉及び食用のくず肉で、第一〇五項の家きんのもの(生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限る。)	三
七〇	鶏(ガールス・ドメステイクス)のもの	四
七〇	分割したもの及びくずのもの	三
七二	一 肝臓	四
七二	七面鳥のもの	三
七二	分割してないもの(生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。)	三
七二	分割してないもの(冷蔵したものに限り。)	三
七二	分割したものと及びくずのもの(生鮮のもの及び冷蔵したものに限り。)	三
七二	分割したものと及びくずのもの(冷蔵したものに限る。)	三
七二	一 肝臓	三
七二	二その他のもの	三

二〇二	分割してないもの（冷凍したものに限る。）	四・八%	五〇三・〇	魚（乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けたものに限る。）及びくん製した魚（くん製する前に又くん製する際に加熱による調理をしてあるかないかを問わない。）	三・四%	七〇三	軟体動物（生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し、乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けたものに限るものとし、殻を除いてあるかないかを問わない。）及びくん製した軟体動物（殻を除いてあるかないかを又くん製する前に若しくはくん製する際に加熱による調理をしてあるかないかを問わない。）及び蒸気又は水煮による調理をした殻付きの甲殻類（冷蔵し、冷凍し、乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けたものとする）	四・八%	七〇三	軟体動物（生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し、乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けたものに限るものとし、殻を除いてあるかないかを問わない。）及びくん製した軟体動物（殻を除いてあるかないかを又くん製する前に若しくはくん製する際に加熱による調理をしてあるかないかを問わない。）	四・八%	七〇三	クラム、コツクル及びアーケンシエル（ふねがい科、アイスランドがい科、ざるがい科、ふじのはながい科、きぬまといがい科、ばかがい科、ちどりますおがい科、おのがい科、あさじがい科、きぬたあげまきがい科、またがい科、しやこがい科又はまるすだれがい科のもの）	四・六%
七〇四	脂肪質の肝臓（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）	無税	五〇二	魚の肝臓、卵及びしらこ（乾燥し、くん製し、塩蔵し又は塩水漬けたものに限る。）	無税	七〇三	二 その他のもの （一） えび （二） その他のもの	二・七%	七〇三	その他のあわび（ハリオテイス属のもの）及びそでぼら（ストロムプス属のもの）	四・六%	七〇三	その他のあわび（ハリオテイス属のもの）	四・六%
七〇五	分割してないもの（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）	四・八%	六〇三	甲殻類（生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し、乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けたものに限るものとし、殻を除いてあるかないかを問わない。）	無税	七〇三	（三） その他のもののうち はまぐり（乾燥したものに限り九%）	九%	七〇三	（三） その他のもののうち はまぐり（乾燥したものに限り九%）	九%	七〇三	（三） その他のもののうち はまぐり（乾燥したものに限り九%）	九%
七〇六	脂肪質の肝臓（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）	四・八%	六〇二	その他のもの	無税	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%
七〇七	その他のもの（冷凍したものに限り）	無税	六〇二	魚（乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けたものに限る。）及びくん製した魚（くん製する前に又くん製する際に加熱による調理をしてあるかないかを問わない。）	三・四%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%
七〇八	その他のもの	四・八%	六〇一	いせえびその他のいせえび科のえび（パリヌルス属、パヌリルス属又はヤナス属のもの）	三・四%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%
七〇九	ほろほろ鳥のもの	無税	六〇一	その他のもの	四・八%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%
七一〇	肝臓（冷凍したものに限り）	無税	六〇一	その他のもの	四・八%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%
七一一	その他のもの	四・八%	六〇一	その他のもの	四・八%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%
七一二	家さんの脂肪及び豚の筋肉層のない脂肪（溶出その他の方法で抽出してないもので、生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し、塩蔵し、塩水漬けし、乾燥し又はくん製したものに限り）	三・三%	六〇一	くん製したものの	三・三%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%
七一三	豚のもの	三・三%	六〇一	その他のもの	四・八%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%
七一四	その他のもの	三・三%	六〇一	その他のもの	四・八%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%
七一五	魚（生きているものに限る。）	三・三%	六〇一	くん製したものの	三・三%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%
七一六	観賞用の魚	無税	六〇一	その他のもの	四・八%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%
七一七	淡水魚	無税	六〇一	その他のもの	四・八%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%
七一八	その他のもの	無税	六〇一	その他のもの	四・八%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%
七一九	その他のもの	無税	六〇一	その他のもの	四・八%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%
七一〇	その他のもの	無税	六〇一	その他のもの	四・八%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%
七一〇	その他のもの	無税	六〇一	その他のもの	四・八%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%
七一〇	その他のもの	無税	六〇一	その他のもの	四・八%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%	七〇三	その他のもの	四・六%

〇八・一	乾燥果実(第〇八・一〇一から第〇八・一〇六項までのものを除く。)及びこの類のナット又は乾燥果実を混合したもの	無税
〇八・一〇一	ブルーン	無税
〇八・一〇二	その他の果実	無税
〇八・一〇三	パパイア、ポポー、ドリアン、ピリンビ、チャンペダ、ナンカハ、パンの実、ランブータン、ジャンボ、レンブ、サポテ、チェリモア、シユガーアップル、カスターアップル、パッションフルーツ、ランソム、サワーサツプ及びレイシ	三・八
〇八・一〇四	その他のもののうち	三・八
〇八・一〇五	成分の含有量が全重量の五〇%を超えるもの(くり(カスターネア属のもの)、くるみ、ピスタチオナット、コーラナット(コーラ属のもの)、第〇八・一〇二・九号から第〇八・一〇二・九号までのナット又は第〇八・一〇三・一〇号から第〇八・一〇三・四〇号までの乾燥果実のいずれかを含むものを除く。)	五
〇八・一〇六	その他のもの	五
〇八・一〇七	かんきつ類の果皮及びメロン(すいかを含む。)の皮(生鮮のもの及び冷凍し、乾燥し又は塩水、亜硫酸水その他の保存用の	無税

〇九・一	溶液により一時的な保存に適する処理をしたものに限る。)コーヒー(いつてあるかないか又はカフェインを除いてあるかないかを問わない。)コーヒー豆の殻及び皮並びにコーヒーを含有するコーヒー代用物(コーヒーの含有量のいかんを問わない。)	一
〇九・二	コーヒー(いつたものに限る。)	一
〇九・三	カフェインを除いてないもの	一
〇九・四	カフェインを除いたもの	一
〇九・五	その他のもの	〇%
〇九・六	その他のもの	〇%
〇九・七	コーヒーを含有するコーヒー代用物	無税
〇九・八	茶(香味を付けてあるかないかを問わない。)	二
〇九・九	その他の紅茶及び部分的に発酵した茶	二
〇九・一〇	その他のもの	二
〇九・一一	紅茶	二
〇九・一二	とうがらし属又はビメンタ属の果実(乾燥し、破砕し又は粉砕したものに限る。)及びこししょう属のベツパー	五
〇九・一三	破砕及び粉砕のいずれもしてないもの	五
〇九・一四	小売用の容器入りにしたもの	五
〇九・一五	破砕し又は粉砕したもの	二
〇九・一六	小売用の容器入りにしたもの	二
〇九・一七	とうがらし属又はビメンタ属の果実	二
〇九・一八	乾燥したもの(破砕及び粉砕のいずれもしてないものに限る。)	二

〇九・一九	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・二〇	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・二一	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・二二	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・二三	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・二四	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・二五	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・二六	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・二七	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・二八	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・二九	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・三〇	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・三一	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・三二	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・三三	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・三四	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・三五	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・三六	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・三七	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・三八	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・三九	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・四〇	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・四一	小売用の容器入りにしたもの	無税

〇九・四二	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・四三	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・四四	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・四五	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・四六	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・四七	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・四八	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・四九	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・五〇	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・五一	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・五二	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・五三	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・五四	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・五五	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・五六	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・五七	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・五八	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・五九	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・六〇	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・六一	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・六二	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・六三	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・六四	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・六五	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・六六	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・六七	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・六八	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・六九	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・七〇	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・七一	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・七二	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・七三	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・七四	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・七五	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・七六	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・七七	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・七八	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・七九	小売用の容器入りにしたもの	無税
〇九・八〇	破砕し又は粉砕したもの	無税
〇九・八一	小売用の容器入りにしたもの	無税

一五〇	粗油	無税							
一五〇	その他のもの	無税							
一五〇	一 パームステアリン	無税							
一五〇	二 その他のもの	無税							
一五・一	やし(コブラ)油、パーム核油	無税							
三	及びバス油並びにこれらの分別物(化学的な変性加工をしてない油及び分別物に限るものとし、精製してあるかないかを問わない。)	無税							
一五・一	物	無税							
三・一	粗油	無税							
一五・一	その他のもの	無税							
三・一九	パーム核油及びバス油並びにこれらの分別物	無税							
一五・一	粗油	無税							
三・二	一 パーム核油	無税							
一五・一	その他のもの	無税							
三・二九	一 パーム核油及びその分別物	無税							
一五・一	その他の植物性油脂又は微生物性油脂及びこれらの分別物(ホバ油及びその分別物を含み、化学的な変性加工をしてないものに限るものとし、精製してあるかないかを問わない。)	無税							
五	ホバ油及びその分別物(ホバ油及びその分別物を含み、化学的な変性加工をしてないものに限るものとし、精製してあるかないかを問わない。)	無税							
一五・一	ひまし油及びその分別物	無税							
五・三〇	その他のもの	無税							
五・九〇	四 その他のもの (一) 酸価が〇・六を超えるもののうち 米油及びその分別物	無税							
一五・一	動物性油脂、植物性油脂又は微生物性油脂及びこれらの分別物(完全に又は部分的に、水素添加し、インターエステル化し、)	無税							
六	加し、インターエステル化し、)	無税							
一五・一	リエステル化し又はエライジン製したものに限り、かつ、精製してあるかないかを問わず、更に調製したものを除く。)	無税							
一五・一	動物性油脂及びその分別物	無税							
一五・一	植物性油脂及びその分別物	無税							
一五・一	微生物性油脂及びその分別物	無税							
一五・一	マーガリン並びにこの類の動物性油脂、植物性油脂若しくは微生物性油脂又はこの類の異なる油脂の分別物の混合物及び調製品(食用のものに限るものとし、第一五・一六項の食用の油脂及びその分別物を除く。)	無税							
一五・一	その他のもの	無税							
七・九〇	一 動物性油脂又はその分別物の混合物(完全に又は部分的に、水素添加し、インターエステル化し、リエステル化し又はエライジン製したものを除く。)	無税							
一五・一	その他の調製したものを除く。)	無税							
一五・一	(一) 完全に又は部分的に、水素添加し、インターエステル化し、リエステル化し又はエライジン製したものを除く。)	無税							
一五・一	二 植物性油脂、微生物性油脂又はこれらの分別物の混合物(完全に又は部分的に、水素添加し、インターエステル化し、リエステル化し又はエライジン製したものを(精製してあるかないかを問わず、更に調製したものを除く。)	無税							
一五・一	を含ま、その他の調製したものを除く。)	無税							
一五・一	完全に又は部分的に、水素添加し、インターエステル化し、リエステル化し又はエライジン製したものを	無税							
八	動物性油脂、植物性油脂又は微生物性油脂及びこれらの分別物(ポイル油化、酸化、脱水、硫化、吹込み又は真空若しくは不活性ガスでの加熱重合その他の化学的な変性加工をしたものに限るものとし、第一五・一六項のものを除く。)	無税							
一五・一	並びにこの類の動物性油脂、植物性油脂若しくは微生物性油脂又はこの類の異なる油脂の分別物の混合物及び調製品(食用に適しないものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。)	無税							
一五・二	一 グリセリン(粗のものに限る。)	無税							
一五・二	二 グリセリン水及びグリセリン液	無税							
一五・二	植物性ろう(トリグリセリドを除く。)	無税							
一五・二	みつろうその他の昆虫ろう及びろう(精製してあるかないか又は着色してあるかないかを問わない。)	無税							
一五・二	その他のもの	無税							
一五・二	みつろう及びろう	無税							
一五・二	ろう	無税							
一五・二	その他のもの	無税							
一五・二	二 その他のもの	無税							
一五・二	その他の調製をし又は保存に適する処理をした肉、くず肉、血及び昆虫類	無税							
一五・二	動物の肝臓のもの	無税							
一五・二	その他のもの	無税							
一五・二	二 その他のもの	無税							
一五・二	その他のもの	無税							
一五・二	七面鳥のもの	無税							
一五・二	その他のもの	無税							
一五・二	二 その他のもの	無税							
一五・二	その他のもの	無税							
一五・二	品を含む。)	無税							
一五・二	その他のもの	無税							
一五・二	二 その他のもの	無税							
一五・二	その他のもの	無税							
一五・二	動物の血の調製	無税							
一五・二	品を含む。)	無税							
一五・二	その他のもの	無税							
一五・二	二 その他のもの	無税							
一五・二	その他のもの	無税							
一五・二	気密容器入りのもの	無税							
一五・二	第一〇・一〇五項の家きんのもの	無税							
一五・二	その他のもの	無税							
一五・二	二 その他のもの	無税							
一五・二	その他のもの	無税							
一五・二	一 肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物のエキス及びジュース	六%							
一五・二	二 肉のエキス及びジュース	六%							
一五・二	その他のもの	六%							
一五・二	魚(調製し又は保存に適する処理をしたものに限る。)	四%							
一五・二	ア及び魚卵から調製したキャビア代用物	四%							
一五・二	魚(全形のもの及び断片状のものに限るものとし、細かく切り刻んだものを除く。)	四%							
一五・二	さけのうち	七%							
一五・二	気密容器入りのもの以外のもの	七%							
一五・二	にしん	七%							
一五・二	いわし	七%							
一五・二	まぐろ、はがっお(サルダ属のもの)及びかつお	七%							
一五・二	かつお(気密容器入りのものに限る。)	四%							
一五・二	その他のもの	四%							
一五・二	さば	七%							
一五・二	かたくちいわし	七%							
一五・二	うなぎ	七%							
一五・二	ふかひれ	七%							
一五・二	その他のもの	七%							
一五・二	その他の調製をし又は保存に適する処理をした魚	七%							
一五・二	一 卵	七%							
一五・二	(一) にしん(クルベア属のもの)又はたら(ガドウス属、テラグラ属又はメルルシウス属のもの)のもの	七%							

<p>にあつては完全に脱脂したココアとして計算したココアの含有量が全重量の5%未満のものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。 (一) その他のもの (二) 麦芽エキス</p>	<p>四・五%</p>	<p>D その他のもの (二) その他のもの D その他のもの</p>	<p>一・五%</p>	<p>二〇〇 二トマト(全形のものと及び断片状のものに限る。) 二〇〇 その他のもの 二・九〇 二その他のもの (二) その他のもの</p>	<p>(二) その他のもの (二) 気密容器入りのもの(容器とも一つの重量が一〇キログラム以下のものに限る。) A さや付きのもの B その他のもの</p>
<p>スパゲッティ、マカロニ、ヌードル、ラザーニヤ、ニョッキ、ラビオリ、カネローニその他の pasta(加熱による調理をし、肉その他の材料を詰め又はその他の調製をしたものであるかないかを問わない。)及びクースクース(調製してあるかないかを問わない。) クースクース</p>	<p>五%</p>	<p>二〇〇 食酢又は酢酸により調製し又は保存に適合する処理をした野菜、果実、ナットその他植物の食用の部分 二〇〇 きゅうり及びガーキン 一・一〇 一砂糖を加えたもの 二その他のもの 一砂糖を加えたもの (一) 砂糖を加えたもの (二) パパイヤ、ポポー、アボカド、グアバ、ドリアン、ビリンピ、チャンペダ、ナンカ、パンの実、ランブータン、ジャンボ、レンブ、サポテ、チェリモア、サントル、シュガータップル、カスターアップル、パッションフルーツ、ランソム、サワーサップ、レイシ、マンゴー及びマンゴスチン (四) その他のもの 二その他のもの (一) パパイヤ、ポポー、アボカド、グアバ、ドリアン、ビリンピ、チャンペダ、ナンカ、パンの実、ランブータン、ジャンボ、レンブ、サポテ、チェリモア、サントル、シュガータップル、カスターアップル、パッションフルーツ、ランソム、サワーサップ及びレイシ (二) マンゴー及びマンゴスチン (四) ヤングコーンコブ (五) その他のもの (五) その他のものに適合する処理をしたトマト(食酢又は酢酸により調製し又は保存に適合する処理をしたものを除く。)</p>	<p>二・九%</p>	<p>二〇〇 二トマト(全形のものと及び断片状のものに限る。) 二〇〇 その他のもの 二・九〇 二その他のもの (二) その他のもの</p>	<p>二 その他のもの (二) 気密容器入りのもの(容器とも一つの重量が一〇キログラム以下のものに限る。) A さや付きのもの B その他のもの (二) その他のもの B その他のもの</p>
<p>パン、ペーストリー、ケーキ、ビスケットその他のベーカリー製品(ココアを含有するかないかを問わない。)及び聖さん用ウエハー、医療用に適するオブラート、シーリングウエハー、ライスペーパーその他これらに類する物品 クリスプブレッド</p>	<p>四・五%</p>	<p>二その他のもの 二砂糖を加えたもの (一) 砂糖を加えたもの (二) パパイヤ、ポポー、アボカド、グアバ、ドリアン、ビリンピ、チャンペダ、ナンカ、パンの実、ランブータン、ジャンボ、レンブ、サポテ、チェリモア、サントル、シュガータップル、カスターアップル、パッションフルーツ、ランソム、サワーサップ、レイシ、マンゴー及びマンゴスチン (四) その他のもの</p>	<p>二・九%</p>	<p>二〇〇 二トマト(全形のものと及び断片状のものに限る。) 二〇〇 その他のもの 二・九〇 二その他のもの (二) その他のもの</p>	<p>二 その他のもの (二) 気密容器入りのもの(容器とも一つの重量が一〇キログラム以下のものに限る。) A さや付きのもの B その他のもの (二) その他のもの B その他のもの</p>
<p>ジンジャーブレッドその他これらに類する物品 スイートビスケット、ワッフル及びウエハー ワッフル及びウエハー</p>	<p>四・五%</p>	<p>二その他のもの (一) 砂糖を加えたもの (二) パパイヤ、ポポー、アボカド、グアバ、ドリアン、ビリンピ、チャンペダ、ナンカ、パンの実、ランブータン、ジャンボ、レンブ、サポテ、チェリモア、サントル、シュガータップル、カスターアップル、パッションフルーツ、ランソム、サワーサップ及びレイシ (二) マンゴー及びマンゴスチン (四) ヤングコーンコブ (五) その他のもの (五) その他のものに適合する処理をしたトマト(食酢又は酢酸により調製し又は保存に適合する処理をしたものを除く。)</p>	<p>二・九%</p>	<p>二〇〇 二トマト(全形のものと及び断片状のものに限る。) 二〇〇 その他のもの 二・九〇 二その他のもの (二) その他のもの</p>	<p>二 その他のもの (二) 気密容器入りのもの(容器とも一つの重量が一〇キログラム以下のものに限る。) A さや付きのもの B その他のもの (二) その他のもの B その他のもの</p>
<p>ラスク、トーストパンその他これらに類する焼いた物品 その他のもの</p>	<p>四・五%</p>	<p>二その他のもの (一) 砂糖を加えたもの (二) パパイヤ、ポポー、アボカド、グアバ、ドリアン、ビリンピ、チャンペダ、ナンカ、パンの実、ランブータン、ジャンボ、レンブ、サポテ、チェリモア、サントル、シュガータップル、カスターアップル、パッションフルーツ、ランソム、サワーサップ及びレイシ (二) マンゴー及びマンゴスチン (四) ヤングコーンコブ (五) その他のもの (五) その他のものに適合する処理をしたトマト(食酢又は酢酸により調製し又は保存に適合する処理をしたものを除く。)</p>	<p>二・九%</p>	<p>二〇〇 二トマト(全形のものと及び断片状のものに限る。) 二〇〇 その他のもの 二・九〇 二その他のもの (二) その他のもの</p>	<p>二 その他のもの (二) 気密容器入りのもの(容器とも一つの重量が一〇キログラム以下のものに限る。) A さや付きのもの B その他のもの (二) その他のもの B その他のもの</p>
<p>その他のもの 砂糖を加えたもの</p>	<p>四・五%</p>	<p>二その他のもの (一) 砂糖を加えたもの (二) パパイヤ、ポポー、アボカド、グアバ、ドリアン、ビリンピ、チャンペダ、ナンカ、パンの実、ランブータン、ジャンボ、レンブ、サポテ、チェリモア、サントル、シュガータップル、カスターアップル、パッションフルーツ、ランソム、サワーサップ及びレイシ (二) マンゴー及びマンゴスチン (四) ヤングコーンコブ (五) その他のもの (五) その他のものに適合する処理をしたトマト(食酢又は酢酸により調製し又は保存に適合する処理をしたものを除く。)</p>	<p>二・九%</p>	<p>二〇〇 二トマト(全形のものと及び断片状のものに限る。) 二〇〇 その他のもの 二・九〇 二その他のもの (二) その他のもの</p>	<p>二 その他のもの (二) 気密容器入りのもの(容器とも一つの重量が一〇キログラム以下のものに限る。) A さや付きのもの B その他のもの (二) その他のもの B その他のもの</p>

二一・〇	〇	酵母（活性のものであるかないかを問わない。）及びその他の単細胞微生物（生きていないものに限りものとし、第三〇・〇に調製したベーキングパウダーに調製したベーキングパウダーを除外する。）	二二・〇	イ オたねにんじん又はそのエキスを含む飲料のもと	〇%						
二一・〇	〇	酵母（活性のものに限る。）	二二・〇	水（天然又は人工の鉱水及び炭酸水を含むものとし、砂糖その他の甘味料又は香味料を加えたものを除く。）氷及び雪	無税						
二一・〇	〇	酵母（不活性のものに限る。）	二二・〇	鉱水及び炭酸水	無税						
二一・〇	〇	及びその他の単細胞微生物（生きていないものに限る。）	二二・〇	ビール	無税						
二一・〇	〇	一 酵母	三〇・〇								
二一・〇	〇	調製したベーキングパウダー	二二・〇	ぶどう酒（強化ぶどう酒を含むものとし、生鮮のぶどうから製造したものに限る。）及びぶどう搾汁（第二〇・〇九項のものを除く。）	無税						
二一・〇	〇	調製したベーキングパウダー	二二・〇	スパークリングワイン	無税						
二一・〇	〇	ソース、ソース用の調製品、混合調味料、マスタードの粉及びミール並びに調製したマスタード	四								
二一・〇	〇	醤油	四・一〇								
二一・〇	〇	その他のもの	二二・〇	その他のぶどう酒及びぶどう搾汁でアルコール添加により発酵を止めたもの	無税						
二一・〇	〇	一 ソース	二二・〇	その他のもの	無税						
二一・〇	〇	(三) その他のもの	二二・〇	その他のぶどう搾汁	無税						
二一・〇	〇	二 その他のもの	二二・〇	その他のもの	無税						
二一・〇	〇	(一) インスタントカレーその他のカレー調製品	二二・〇	その他のもの	無税						
二一・〇	〇	他のカレー調製品	二二・〇	その他のもの	無税						
二一・〇	〇	(二) その他のもの	二二・〇	その他のもの	無税						
二一・〇	〇	A グルタミン酸ソーダを主成分とするもの	二二・〇	その他のもの	無税						
二一・〇	〇	スープ、ブロス、スープ用又はブロス用の調製品及び均質混合調製食料品	二二・〇	その他のもの	無税						
二一・〇	〇	均質混合調製食料品	二二・〇	その他のもの	無税						
二一・〇	〇	調製食料品	二二・〇	その他のもの	無税						
二一・〇	〇	調製食料品（他の項に該当するものを除く。）	二二・〇	その他のもの	無税						
二一・〇	〇	その他のもの	二二・〇	その他のもの	無税						
二一・〇	〇	二 その他のもの	二二・〇	その他のもの	無税						
二一・〇	〇	(一) その他のもの	二二・〇	その他のもの	無税						
二一・〇	〇	D 飲料製造に使用する種類の調製品でアルコール含有するもの（アルコール分が〇・五％を超えるものに限る。）	二二・〇	その他のもの	無税						
二一・〇	〇	(b) その他のもの	二二・〇	その他のもの	無税						
二一・〇	〇	E その他のもの	二二・〇	その他のもの	無税						
二一・〇	〇	(a) 砂糖を加えたもの	二二・〇	その他のもの	無税						

<p>関税率表第一七〇二・九〇号の一に掲げる物品のうち 分蜜糖 関税率表第一七〇二・九〇号の二に掲げる物品のうち 分蜜糖のもの</p>	<p>六 関税率表一九〇一・二〇号の一の(二)のA若しくはDの(b)若しくは(三)、第一九〇一・九〇号の一の(二)のA若しくはDの(b)、第一九〇四・一〇号の二の(一)又は第一九〇四・二〇号の二の(一)に掲げる物品 関税率表一九〇一・九〇号の一の(三)又は第一九〇四・九〇号の一に掲げる物品のうち 米の含有量が全重量の三〇%を超えるもの</p>	<p>七 関税率表二〇〇八・九九号の二の(一)のBの(c)のイに掲げる物品 関税率表二〇〇八・九九号の二の(二)のBの(d)に掲げる物品のうち ひじき(ヒジキア・フスイフォルミス)以外のもの</p>	<p>八 関税率表二一〇六・九〇号の二の(一)のAに掲げる物品 関税率表二一〇六・九〇号の二の(二)のAに掲げる物品のうち 分蜜糖のもの</p>	<p>九 関税率表三五〇三・〇〇号の三に掲げる物品</p>	<p>〇 関税率表第四二・〇三項に掲げる物品</p>	<p>一 関税率表第四三〇一・一九号から第四三〇二・三〇号まで、第四三〇三・一〇号又は第四三〇三・九〇号に掲げる物品のうち 羊、やぎ又はうさぎのもの</p>	<p>一 関税率表第六四・〇一項、第六四・〇二項又は第六四・〇六項に掲げる物品</p>	<p>一 関税率表第九一・三・九〇号の一に掲げる物品</p>
---	--	---	--	-----------------------------------	--------------------------------	--	---	------------------------------------